

常陸太田市

デジタル田園都市構想総合戦略

(第3期常陸太田市まち・ひと・しごと創生総合戦略)

令和7(2025)年3月

常陸太田市

目次

I 総合戦略の策定にあたって.....	1
1 総合戦略策定の背景.....	1
2 常陸太田市における総合戦略の位置づけ	3
3 SDGsの視点を踏まえた計画の推進	4
4 計画期間.....	4
II 人口の将来展望（人口ビジョンの見直し）	5
1 現人口ビジョンの検証	5
2 近年の人口動向.....	6
3 人口の将来展望.....	11
III 第2期総合戦略の検証.....	14
1 第2期総合戦略の体系	14
2 重要目標達成指標（KGI）	14
3 重要業績評価指数（KPI）	15
IV 市民アンケート調査の結果	21
1 市民アンケート調査の概要	21
2 一般アンケート調査結果	21
3 中学生・高校生アンケート調査結果	27
V 次期計画策定に向けた基本的な考え方	33
1 第3期総合戦略の目指す方向性	33
VI デジタル田園都市構想総合戦略（第3期総合戦略）	34
1 地域ビジョン.....	34
2 基本目標.....	34
3 施策の展開.....	36
VII 進行管理.....	46
1 進行管理の体系	46
2 進行管理の方法.....	46

I 総合戦略の策定にあたって

I 総合戦略策定の背景

(1) 策定の趣旨

本市は、令和2（2020）年に「常陸太田市人口ビジョン」及び「常陸太田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂した「第2期常陸太田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「第2期総合戦略」という。）を策定し、長期的な人口の将来展望として、令和42（2060）年に33,000人の常住人口を維持することを目指し、様々な施策を展開してきました。

しかしながら、全国的な傾向と同様に、本市においても急速なペースで人口減少、少子高齢化が進行しています。国勢調査における令和2（2020）年の総人口は48,602人であり、これは最も多かった平成12（2000）年と比べて約13,000人減少している状況です。

少子高齢化を伴いながら進展する人口減少は、地域における経済活動やコミュニティ活動等の活力を衰退させ、ひいては、本市における安定した生活・暮らしや都市運営そのものの持続可能性が危惧される状況を招きかねません。したがって、引き続き切れ目のない少子化・人口減少対策の取組を進めていく必要があります。

今回、第2期総合戦略の計画期間が令和6（2024）年度に終了することから、新たに「常陸太田市デジタル田園都市国家構想総合戦略」（以下、「第3期総合戦略」という。）を策定し、デジタルの力を活用しながら、地方創生の取組の加速化・深化を図るものです。

(2) デジタル田園都市国家構想総合戦略について

国では、令和4（2022）年12月に第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、令和5（2023）年度を初年度とする「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が新たに策定されました。

デジタル田園都市国家構想では、基本方針を通じて、目指すべき中長期的な方向性を提示し、地方の取組を支援し、地方は、自らが目指す社会の姿を描き、自主的・主体的に構想の実現に向けた取組を推進し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現を目指しています。

●まち・ひと・しごと創生法（平成26（2014）年法律第136号）

●まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（平成26（2014）～令和42（2060）年）

●まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27（2015）～令和元（2019）年度）

●第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2（2020）～令和6（2024）年度）

●デジタル田園都市国家構想基本方針（令和4（2022）年6月）

【デジタルの力を活用した地方の社会課題の解決】

（令和9（2027）年度までにデジタル実装に取り組む地方公共団体1,500団体達成）

- ①地方に仕事をつくる ②人の流れをつくる ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる
④魅力的な地域をつくる ⑤地域の特色を生かした分野横断的な支援

●デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和5（2023）～令和9（2027）年度）

デジタル田園都市国家構想総合戦略

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

①地方に仕事をつくる

②人の流れをつくる

③結婚・出産・子育ての希望をかなえる

④魅力的な地域をつくる

地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の基礎条件整備

デジタル基盤の整備

デジタル人材の育成・確保

(デジタル活用上) 誰一人取り残されないための取組

政策間連携・施策間連携・地域間連携の推進

(3) 第2期「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」

茨城県では、地方創生のさらなる充実・強化に向け、切れ目ない取組を推進するため、令和2(2020)年3月「第2期茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

令和4(2022)年3月には、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現を目指した「第2次茨城県総合計画～「新しい茨城」への挑戦～」に計画を統合することで、一体的な人口減少対策に取り組んでいます。また、本計画では「いばらき幸福度指標」を導入し、個人の幸福度と相関があると考えられる指標を定量的に把握することで、計画の進捗を確認することとしています。

第2次茨城県総合計画 ～「新しい茨城」への挑戦～

【基本理念】

活力があり、県民が日本一幸せな県

統 合

第2期「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」

基本目標1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

基本目標2 本県とのつながりを築き、本県への新しい人の流れをつくる

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる
地域社会をつくる

基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

2 常陸太田市における総合戦略の位置づけ

(1) 法的位置づけ

第3期総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」第10条に規定された「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置づけられるものです。

〈まち・ひと・しごと創生法〉

第10条 市町村（特別区を含む。以下この条において同じ。）は、まち・ひと・しごと創生総合戦略（都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略が定められているときは、まち・ひと・しごと創生総合戦略及び都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略）を勘案して、当該市町村の区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画（次項及び第三項において「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」という。）を定めるよう努めなければならない。

2 市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略は、おおむね次に掲げる事項について定めるものとする。

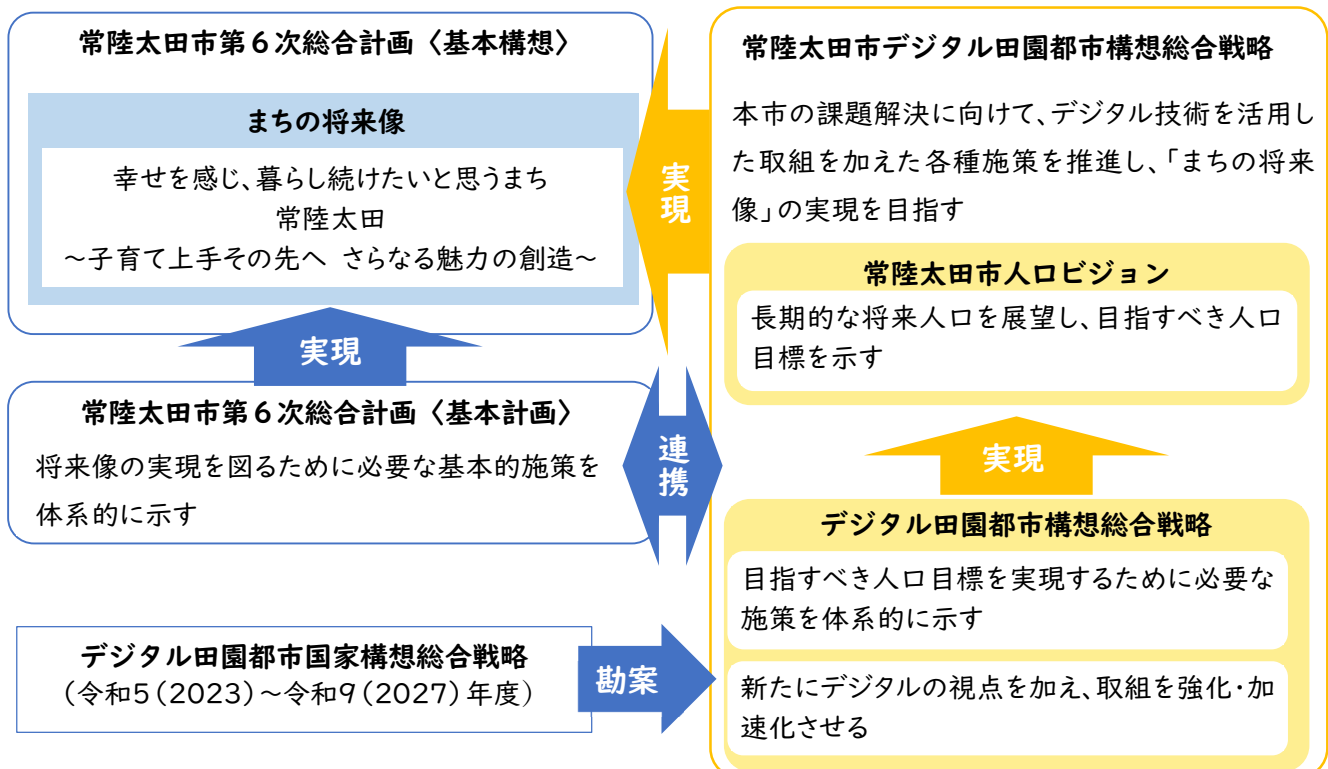
一 市町村の区域におけるまち・ひと・しごと創生に関する目標

二 市町村の区域におけるまち・ひと・しごと創生に関し、市町村が講ずべき施策に関する基本的方向

三 前二号に掲げるもののほか、市町村の区域におけるまち・ひと・しごと創生に関し、市町村が講ずべき施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項

3 市町村は、市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表するよう努めるものとする。

(2) 関連計画との関係



3 SDGsの視点を踏まえた計画の推進

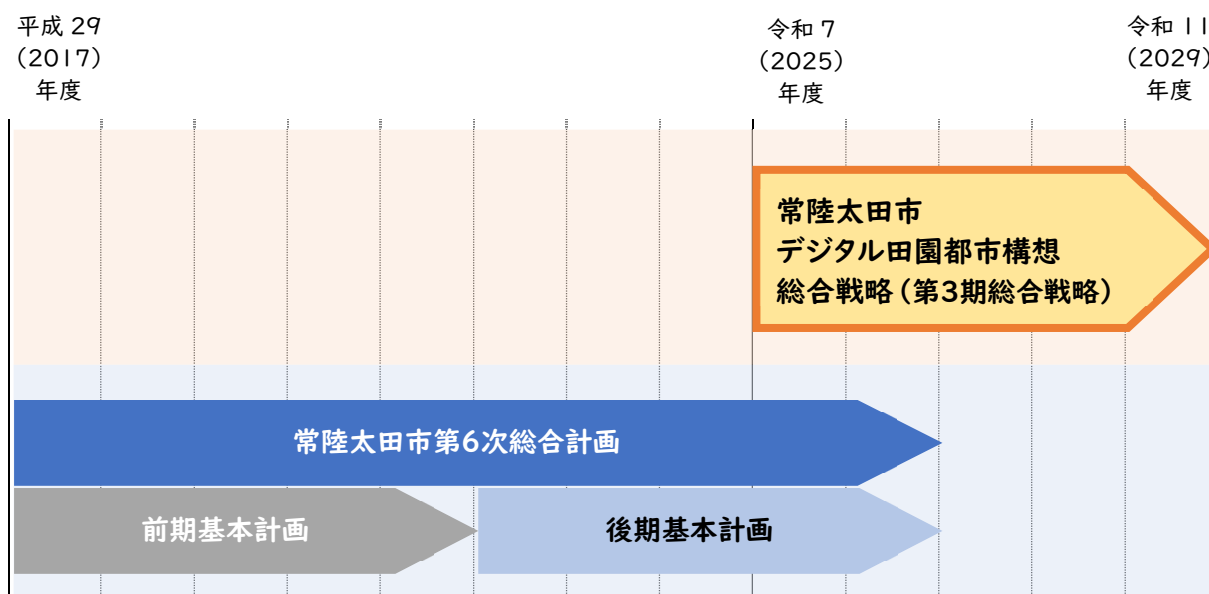
平成 27(2015)年9月、国連で「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が全会一致で採択され、国際社会が一体となって「SDGs(持続可能な開発目標)」の達成に向けた取組を進めています。国では、平成 28(2016)年に政府内に推進本部が設置され、同年12月に実施方針が決定されており、地方公共団体においても、SDGs達成に向けた取組の推進が求められています。

本市においても、中長期を見通した持続可能なまちづくりの推進に向けて、SDGsのさらなる推進を図るため、本計画において、基本目標別に該当するSDGsのゴールを明示し、関係性を整理するものとします。



4 計画期間

本計画の計画期間は令和7(2025)年度から令和11(2029)年度までの5年間です。



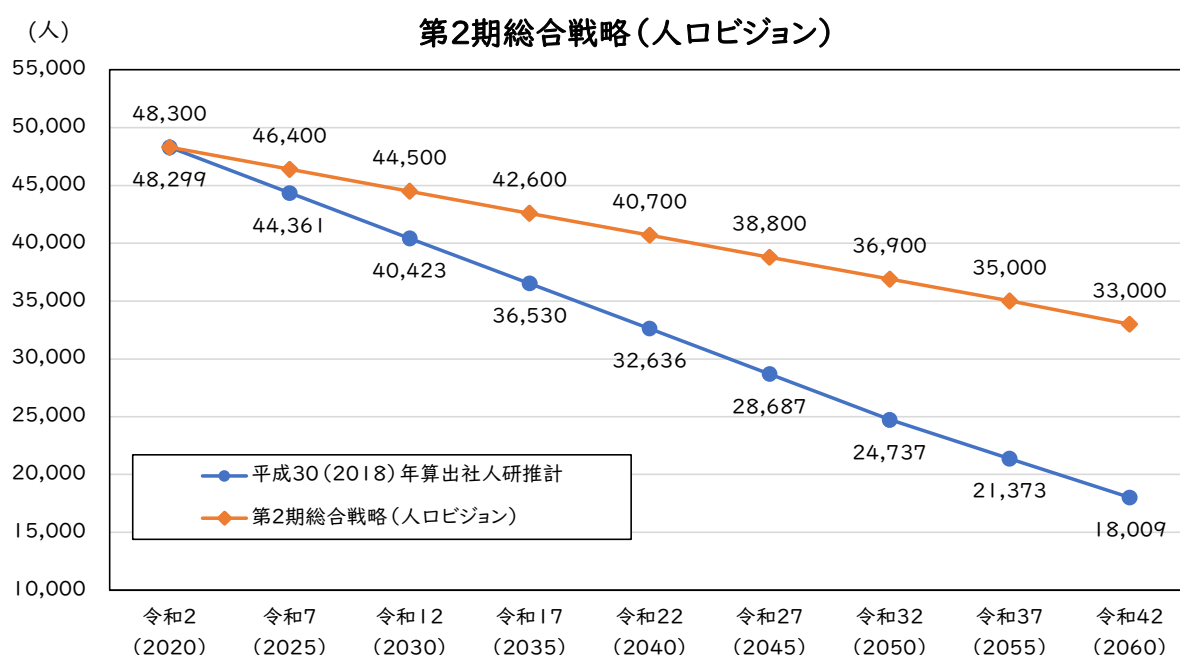
Ⅱ 人口の将来展望（人口ビジョンの見直し）

Ⅰ 現人口ビジョンの検証

（Ⅰ）人口の長期的展望

第2期総合戦略に記載されている、国立社会保障・人口問題研究所により推計された本市の人口は、令和42（2060）年に約18,000人程度まで減少すると予測されています。

第2期総合戦略では、『結婚の推進・合計特殊出生率の上昇』、『子育て世帯等の転入促進』、『青年層のUIJターンと定住促進』、『健康寿命の延伸』の4つの基本的視点に基づく人口減少対策を推進することで、人口の長期的展望として、令和42（2060）年に33,000人の常住人口の維持を目指しています。



（Ⅱ）人口動向の検証

第2期総合戦略策定以降の人口動向（国勢調査による算出）を確認すると、予測を上回るペースで人口減少が進行していることがわかります。

		推計					
		令和2(2020)	令和3(2021)	令和4(2022)	令和5(2023)	令和6(2024)	令和7(2025)
平成30(2018)年算出社人研推計	a	48,299	47,511	46,724	45,936	45,149	44,361
第2期総合戦略(人口ビジョン)	b	48,300	47,920	47,540	47,160	46,780	46,400
人口動向	c	48,602	47,706	46,679	45,718	44,743	
戦略効果	c-a		195	-45	-218	-406	

※各年10月1日時点

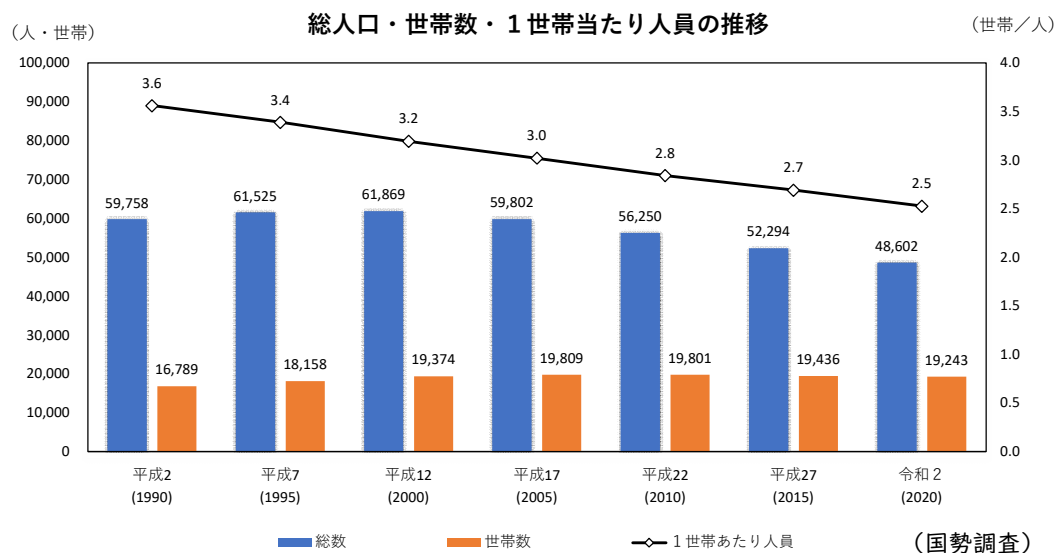
※平成30(2018)年算出社人研推計・第2期総合戦略(人口ビジョン)の令和3(2021)～令和6(2024)年の数値は、令和2(2020)年値と令和7(2025)年値から按分して算出される想定経過値。

※人口動向は「茨城県常住人口」による

2 近年の人口動向

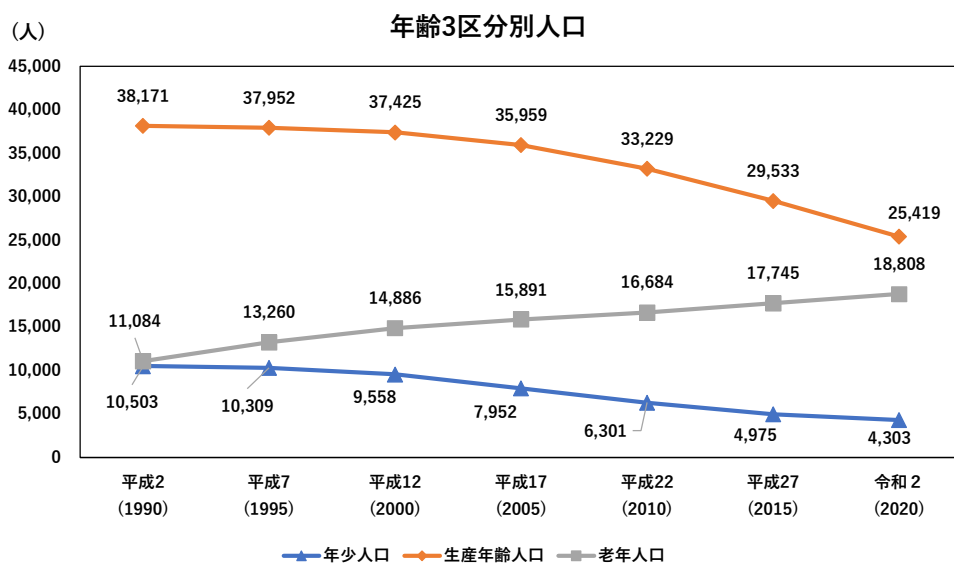
(1) 総人口・世帯数

総人口は、平成12(2000)年の61,869人をピークに減少傾向で推移しており、令和2(2020)年に5万人を下回り、48,602人となっています。一方、世帯数は増加傾向で推移していることから、1世帯当たりの人員は減少しており、核家族化の進行がうかがえます。



(2) 年齢3区分別人口

人口の推移を年齢3区分別で見ると、「年少人口(0~14歳)」と「生産年齢人口(15~64歳)」が減少している一方、「老年人口(65歳以上)」の増加が顕著となっており、少子高齢化が進行していることがわかります。

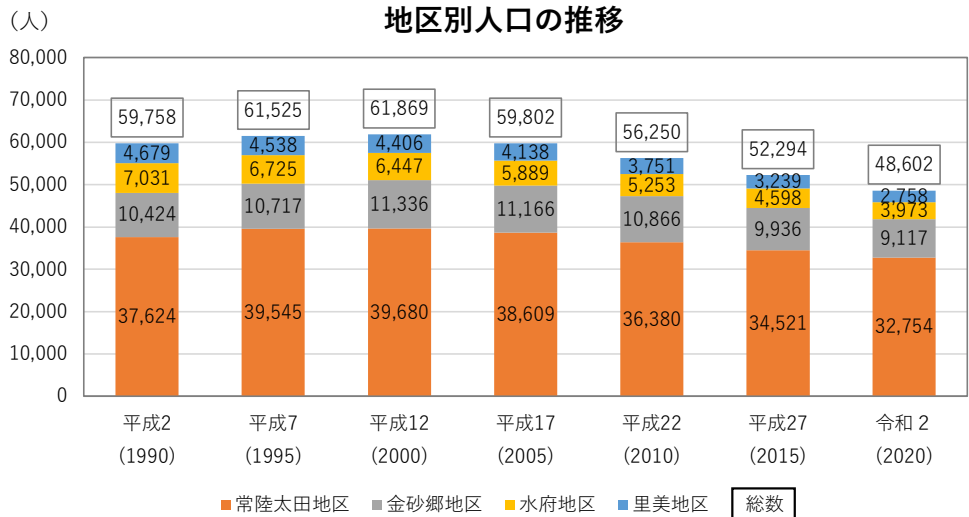


	平成2 (1990)	平成7 (1995)	平成12 (2000)	平成17 (2005)	平成22 (2010)	平成27 (2015)	令和2 (2020)
年少人口	17.6%	16.8%	15.4%	13.3%	11.2%	9.5%	8.9%
生産年齢人口	63.9%	61.7%	60.5%	60.1%	59.1%	56.5%	52.4%
老年人口	18.5%	21.6%	24.1%	26.6%	29.7%	34.0%	38.8%

(国勢調査)

(3) 地区別人口の推移

地区別人口の推移及び平成2（1990）年を起点とした人口変化指数をみると、特に水府地区、里美地区の減少幅が大きく、令和2（2020）年には平成2（1990）年のおよそ6～5割程度まで減少していることがわかります。

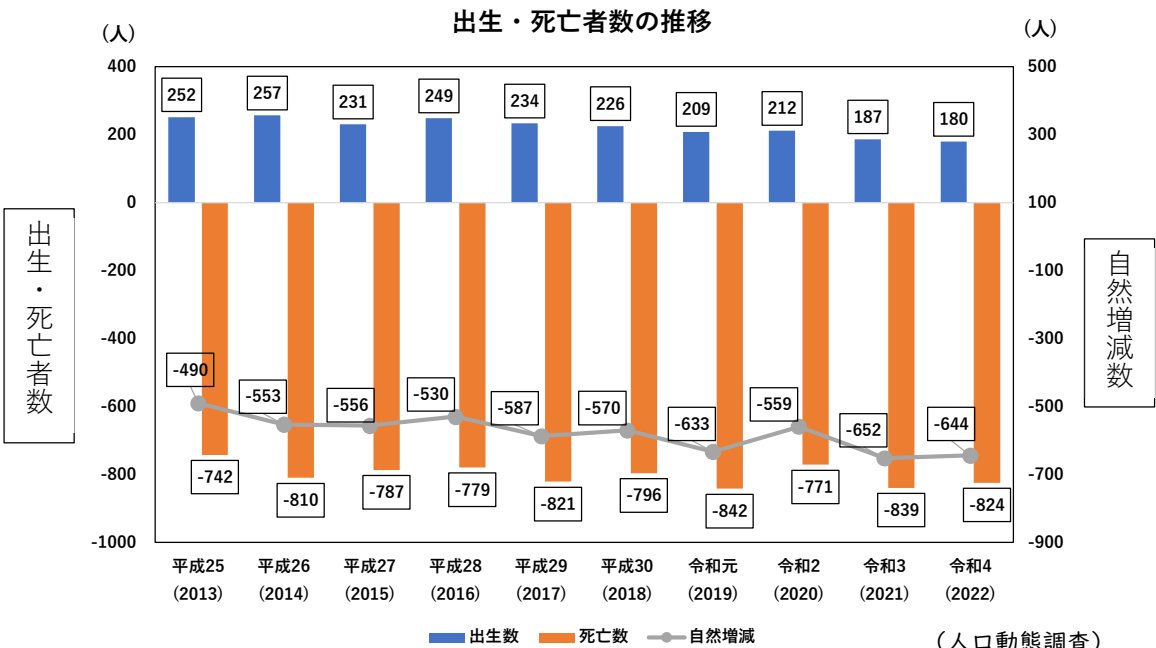


人口変化指数	平成2 (1990)	平成7 (1995)	平成12 (2000)	平成17 (2005)	平成22 (2010)	平成27 (2015)	令和2 (2020)
総数	100	103.0	103.5	100.1	94.1	87.5	81.3
常陸太田地区	100	105.1	105.5	102.6	96.7	91.8	87.1
金砂郷地区	100	102.8	108.7	107.1	104.2	95.3	87.5
水府地区	100	95.6	91.7	83.8	74.7	65.4	56.5
里美地区	100	97.0	94.2	88.4	80.2	69.2	58.9

（国勢調査）

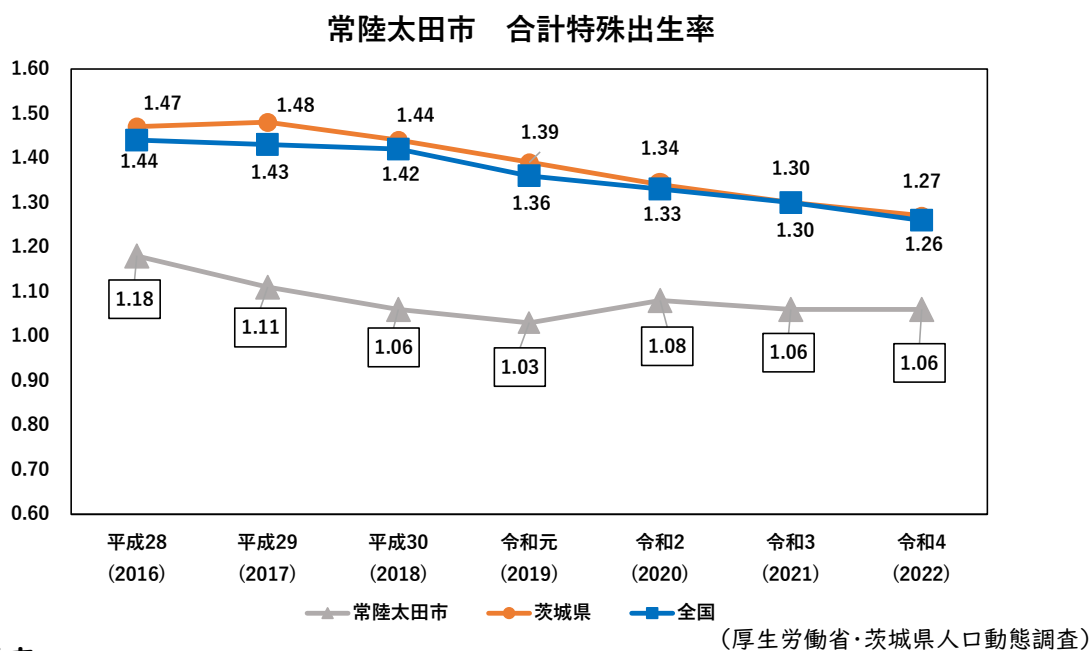
(4) 自然動態

出生数に比べて死亡者数が多い自然減の状態が続いています。死亡者数は横ばいですが、出生数が減少傾向にあることから、自然減の数が増加傾向となっています。



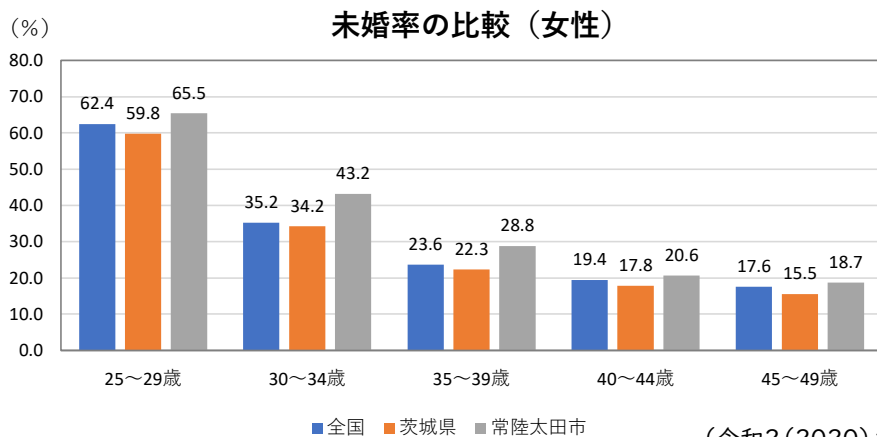
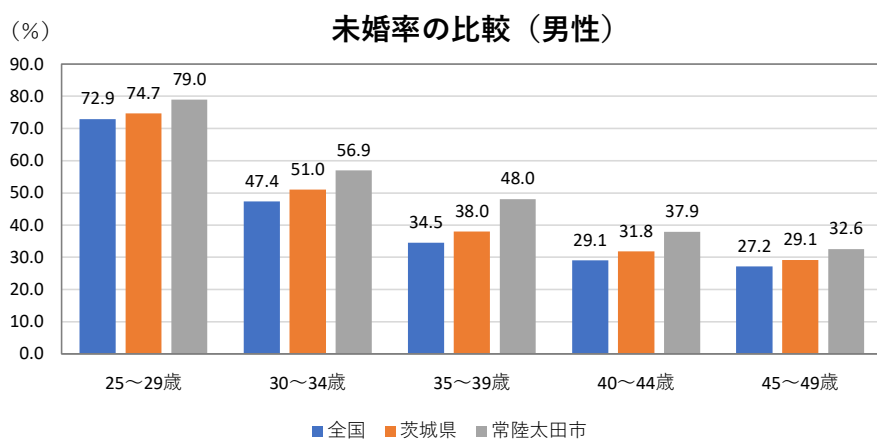
(5) 合計特殊出生率

合計特殊出生率は平成30(2018)年以降1.10を下回り、ほぼ横ばいの推移となっています。全国や茨城県も減少傾向ではあるものの、本市はさらに低い水準で推移しています。



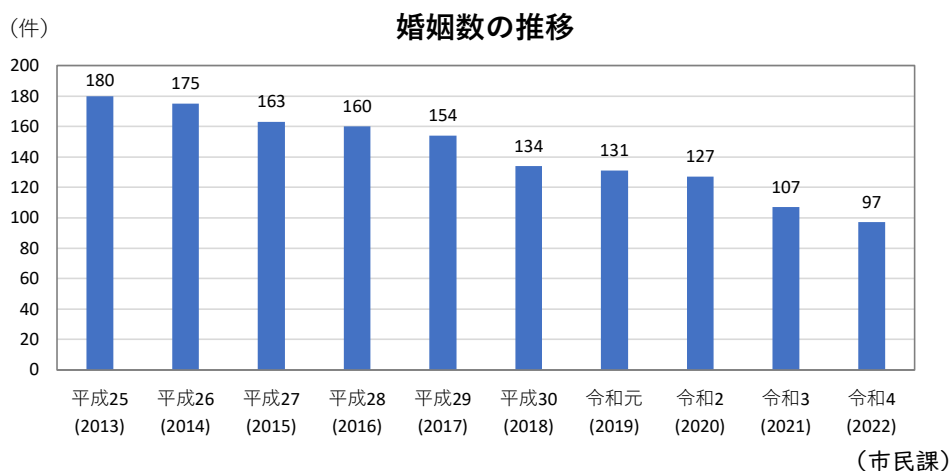
(6) 未婚率

20代後半～40代までの未婚率については、全国や茨城県に比べて、男女ともすべての年代において本市が高い状況となっています。



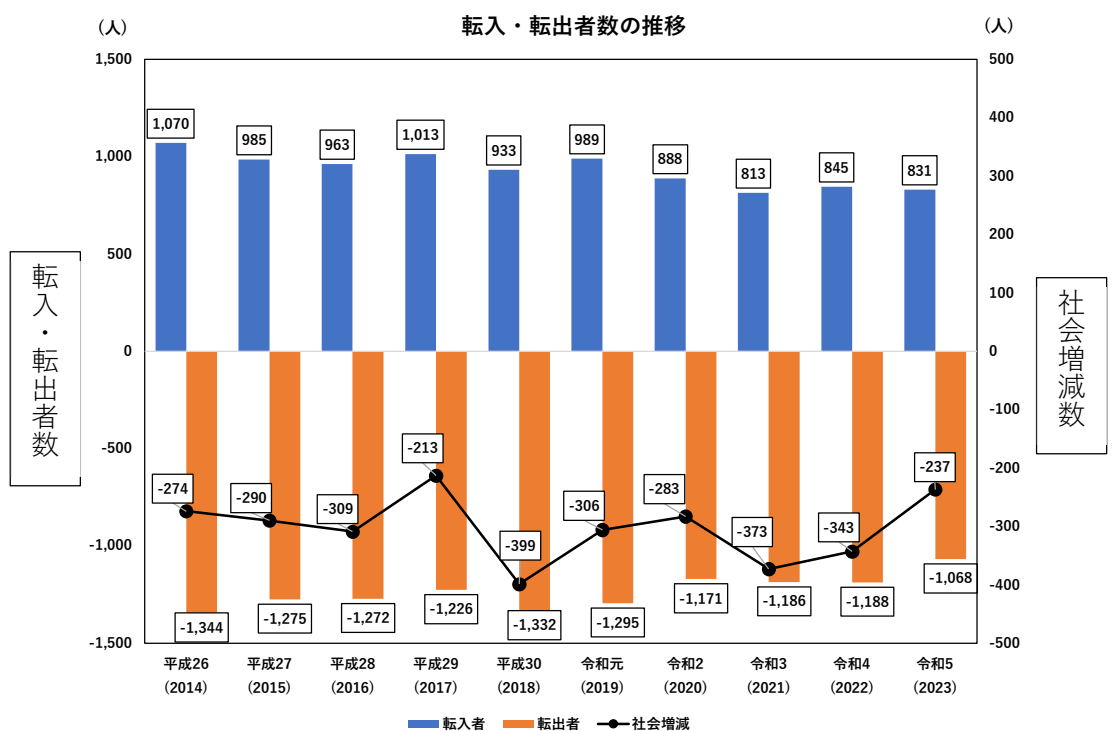
(7) 婚姻数

婚姻数は減少傾向で推移しており、令和4(2022)年では10年前の約半数となる97件となっています。



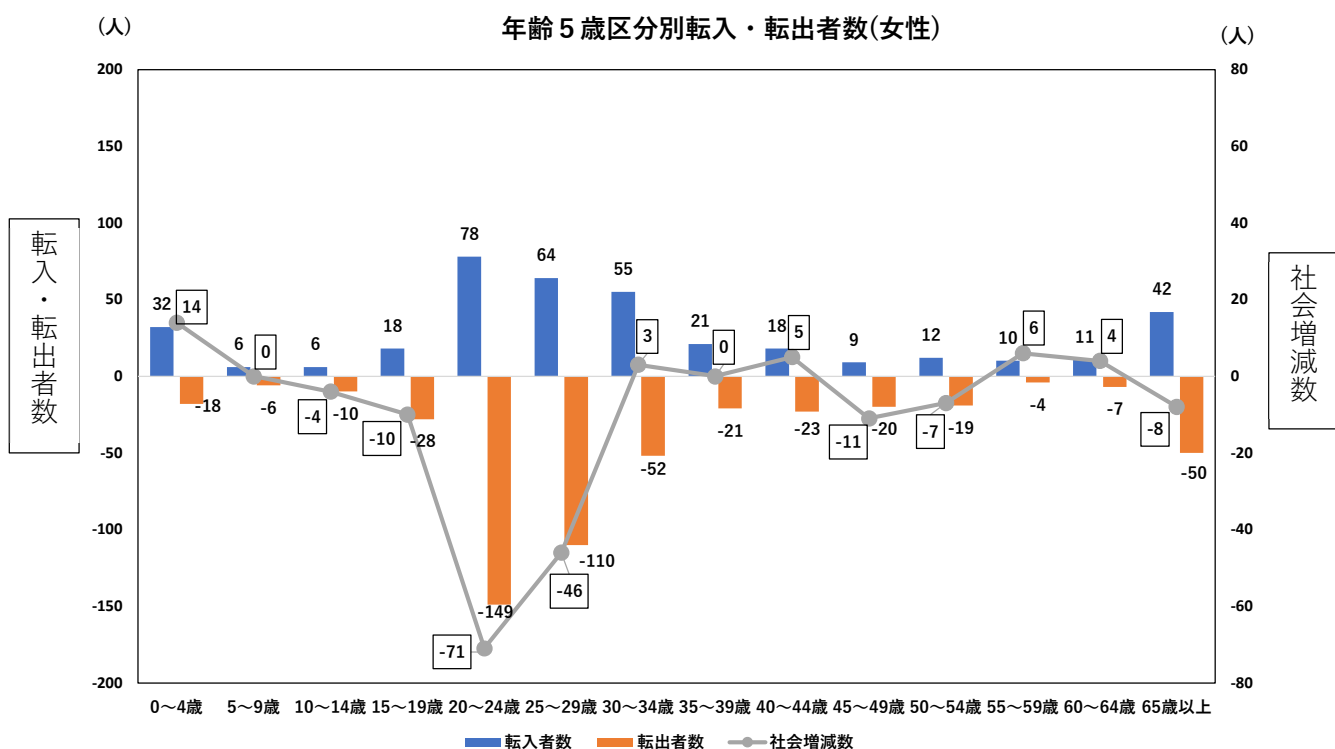
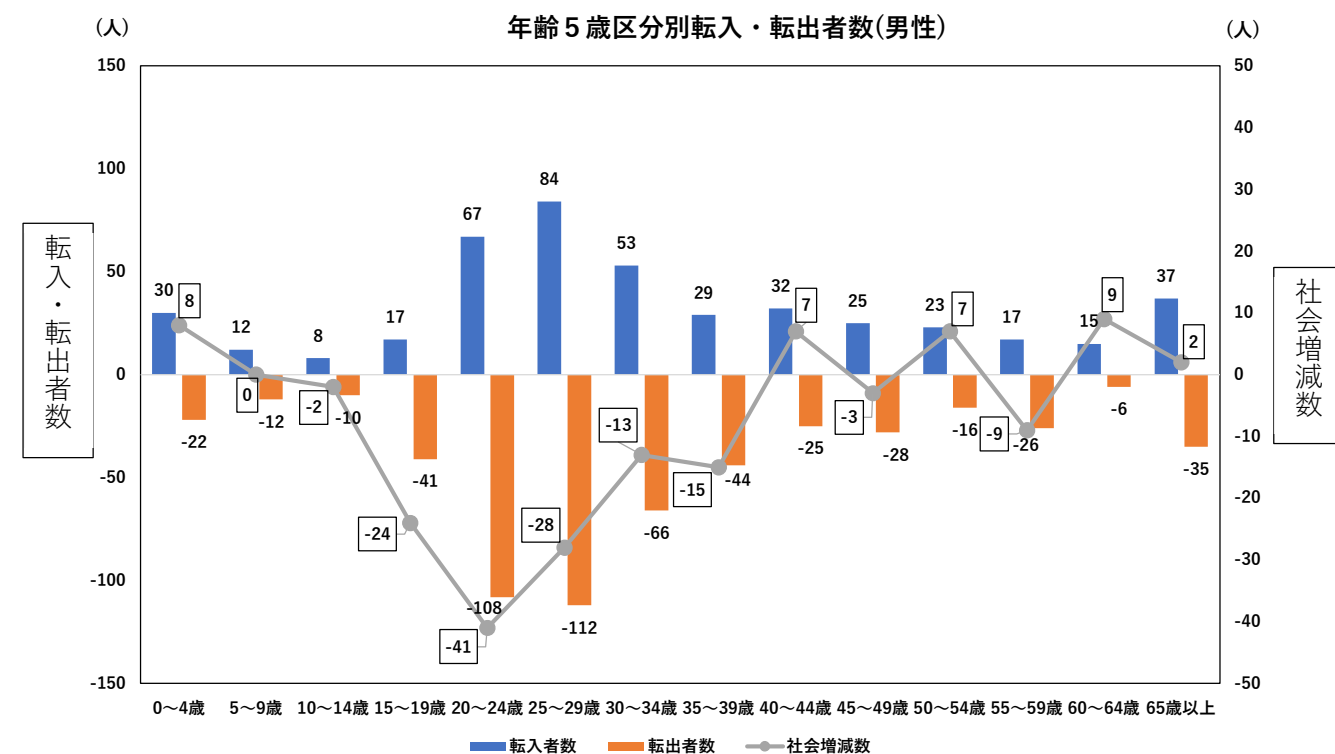
(8) 社会動態

転入者に比べ転出者の多い社会減の状態が続いているものの、令和5(2023)年の転出者数は、過去10年間で最も少ない1,068人となっており、その結果、社会増減数は-237人と、平成29(2017)年に次いで少ない人数となっています。



(9) 男女別・年齢5歳区分別転入・転出者数

男女ともに“20～24歳”“25～29歳”の社会減が多く、20代の合計では、男性が-69人、女性が-117人の社会減となっています。進学、就職、結婚等の移動を伴うライフイベントが要因と考えられる10代後半～20代の一定の転出超過は避けられないものの、30代以降に期待されるUターンが少ない様子がうかがえます。



(令和5(2023)年住民基本台帳人口移動報告)

3 人口の将来展望

(1) 人口の長期的展望を定めるにあたっての基本的視点

視点1 結婚の推進・合計特殊出生率の上昇

第2期総合戦略では、国及び茨城県の合計特殊出生率の目標である令和12(2030)年1.80、令和22(2040)年2.07を5年遅らせ、令和17(2035)年に1.80、令和27(2045)年に2.07、令和27(2045)年以降は2.07を維持するものとしてシミュレーションを行っています。

本市の合計特殊出生率は、令和2(2020)年時点の1.08から、令和4(2022)年においても1.06と上昇がみられないことから、上記の設定を踏襲し、引き続き、目標の実現に向けた取組を推進します。また、我が国では出産の多くが嫡出子であることを踏まえ、本市における若い世代の未婚率の高さを解消するための施策の推進を図ります。

視点2 子育て世帯等の転入の促進

結婚や出産に関する希望を実現するためには、子育て家庭の経済的負担の軽減や、各種子育て支援策の推進等により、子育てしやすい環境づくりに努めることが重要です。

子育て世帯が安心して出産・妊娠・子育てすることができる社会環境を創出することで、子育て世帯の転入促進を図ります。

視点3 青年層のUIJターンと定住促進

本市の社会動態を男女別・年齢5歳区分別にみると、移動の多くが20代中心であることがわかります。男女ともに社会減が最も多いのは20代前半となり、社会減全体の人数に対し、男性の約4割、女性の半数以上を20代前半が占めています。

若い世代の定住促進には、特に働く場の確保が重要であることから、高校・大学卒業後の年代(10歳代後半～20代前半)の就労の希望を実現できる雇用環境や通勤環境を整えることで、就職に伴う定住促進を図ります。

視点4 健康寿命の延伸

社会の活力の維持・向上を図りながら、高齢者をはじめとする意欲のある市民が社会で役割を持って活躍できる地域社会を実現するため、フレイル対策や食生活の改善、運動等を通して、心身ともに健康になることを推進し、健康寿命の延伸を目指します。

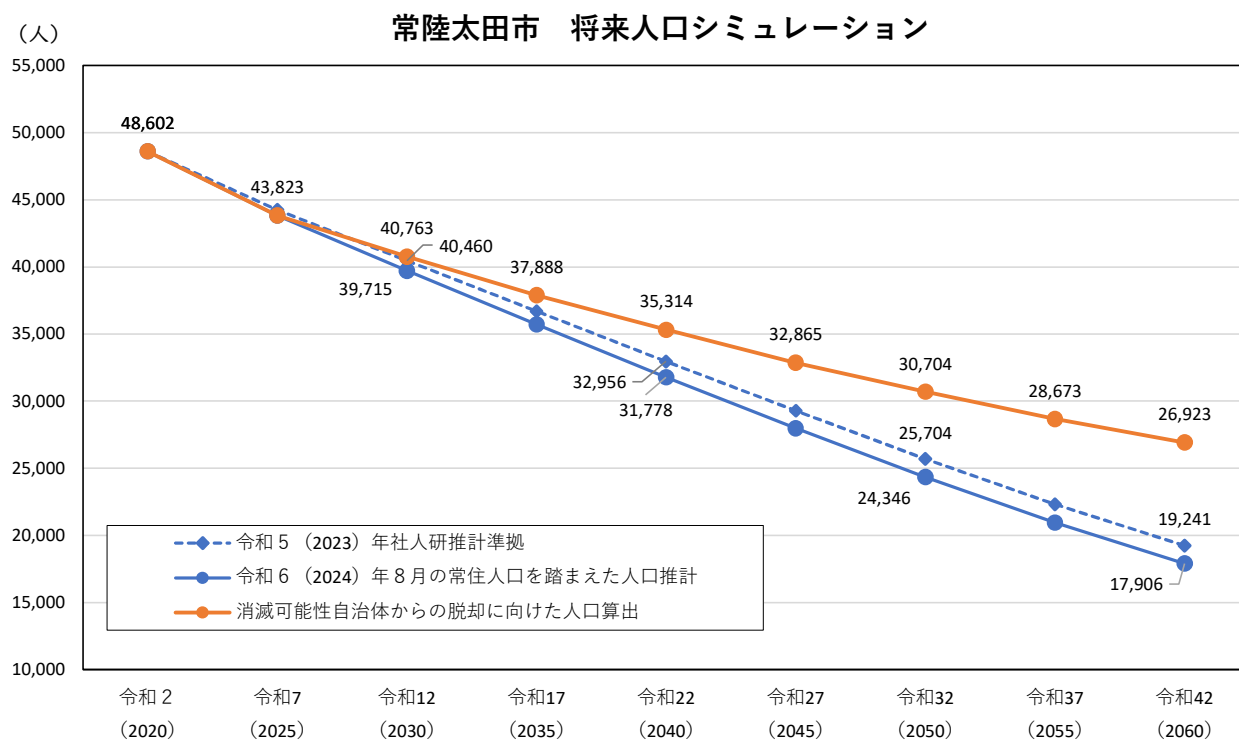
視点5 消滅可能性自治体からの脱却

「人口戦略会議」による、人口からみた全国の地方自治体の「持続可能性」についての分析では、若年女性(20～39歳)人口が令和2(2020)年から令和32(2050)年までの30年間で50%以上減少する自治体を「消滅可能性自治体」と定義しました。

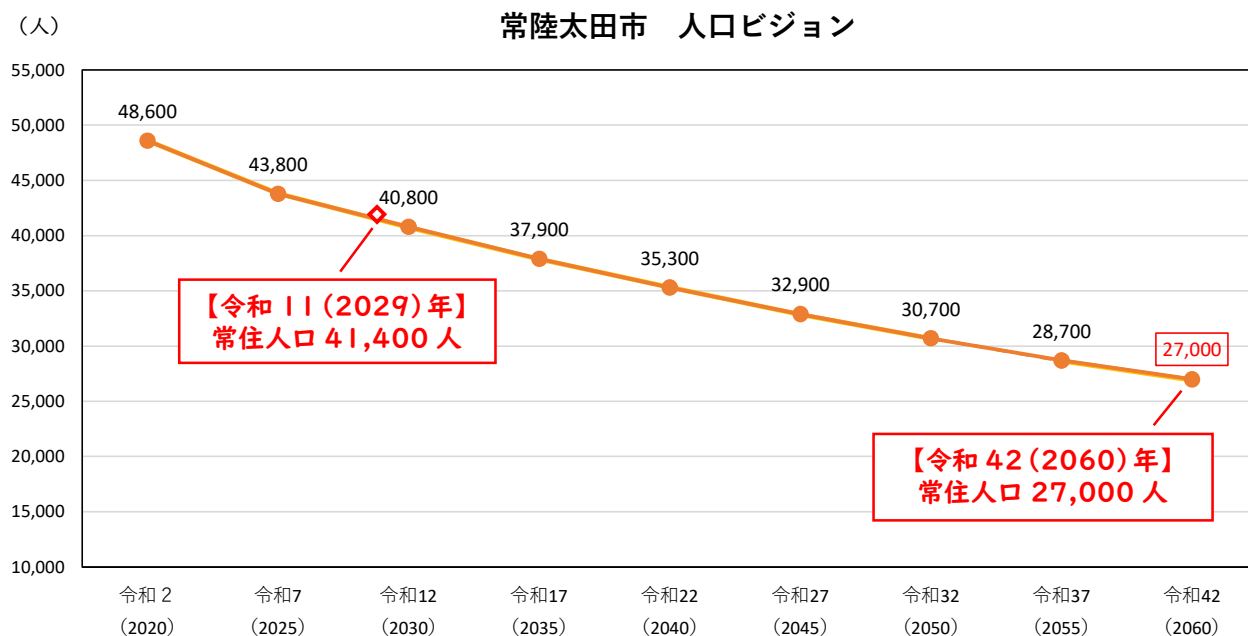
国立社会保障・人口問題研究所による令和5(2023)年推計結果をもとに、令和6(2024)年8月の常住人口を踏まえた本市の人口推計では、令和32(2050)年までの30年間で、若年女性(20～39歳)人口が令和2(2020)年の30%程度まで減少することが予測されます。

本市では、1～4に掲げた基本的視点に基づく総合的な人口減少対策を講じることで、令和2(2020)年から令和32(2050)年までの若年女性(20～39歳)人口の減少を50%以内に抑え、「消滅可能性自治体」からの脱却を目指します。

(2) 人口の長期的展望



【常陸太田市人口ビジョン】
令和 42 (2060) 年に常住人口 27,000 人を維持



～若年女性人口の対令和2(2020)年比～

令和6年8月の常住人口を踏まえた人口推計

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
常住人口総数	48,602	43,823	39,715	35,715	31,778	27,985	24,346	20,959	17,906
女性人口総数	24,897	22,483	20,390	18,400	16,458	14,554	12,664	10,866	9,240
若年女性人口	3,506	2,743	2,188	1,818	1,605	1,347	1,155	960	773
20～24歳	792	582	468	439	392	288	246	205	171
25～29歳	746	556	501	403	378	338	248	212	176
30～34歳	950	693	505	455	366	343	307	226	193
35～39歳	1,018	912	714	521	469	378	354	317	233
若年女性人口構成比	14.1%	12.2%	10.7%	9.9%	9.8%	9.3%	9.1%	8.8%	8.4%
若年女性人口対令和2(2020)年比	100.0%	78.2%	62.4%	51.9%	45.8%	38.4%	32.9%	27.4%	22.0%



常陸太田市人口ビジョン算出表

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
常住人口総数	48,602	43,823	40,763	37,888	35,314	32,865	30,704	28,673	26,923
女性人口総数	24,897	22,483	20,918	19,489	18,224	16,989	15,836	14,706	13,719
若年女性人口	3,506	2,743	2,333	2,062	1,977	1,801	1,775	1,745	1,735
20～24歳	792	582	497	488	464	375	404	430	444
25～29歳	746	556	530	457	454	433	360	385	408
30～34歳	950	693	535	510	449	446	432	365	388
35～39歳	1,018	912	771	607	610	547	579	565	495
若年女性人口構成比	14.1%	12.2%	11.2%	10.6%	10.8%	10.6%	11.2%	11.9%	12.6%
若年女性人口対令和2(2020)年比	100.0%	78.2%	66.5%	58.8%	56.4%	51.4%	50.6%	49.8%	49.5%

令和2(2020)年から令和32(2050)年までの女性人口の減少を50%以内に抑える

Ⅲ 第2期総合戦略の検証

第3期総合戦略を策定するにあたり、第2期総合戦略の取組の実施状況について評価・検証を実施しました。この結果を踏まえ、第3期総合戦略を策定することとします。

Ⅰ 第2期総合戦略の体系

第2期常陸太田市まち・ひと・しごと創生総合戦略		具体的施策
基本目標1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする		7
1	新たな市街地開発の推進	1
2	企業等の経営強化支援	1
3	起業・創業の促進	1
4	市内就業の拡大と人材育成	1
5	農業の生産力・販売力向上	2
6	新規就農者の支援	1
基本目標2 本市とのつながりを築き、本市への新しい人の流れをつくる		3
1	居住環境整備等の推進による移住・定住促進	1
2	交流人口の拡大及び関係人口の創出・拡大	2
基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる		3
1	結婚推進	1
2	安心して出産できる環境づくり	1
3	安心して子育てできる環境づくり	1
基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことのできる魅力的な地域をつくる		5
1	安心して暮らせるまちづくりの推進	2
2	便利で魅力的なまちづくりの推進	2
3	誰もが活躍できるまちづくりの推進	1

2 重要目標達成指標（KGI）

第2期総合戦略では、4つの基本目標を掲げ、6つのKGIを設定しています。KGIごとの達成状況は、以下のとおりです。なお、設定した6つのKGIはすべて未達成となっています。

基本目標1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする	単位	基準値 (H29年度)	実績値 (R3年度)	目標値 (R6年度)	達成率	達成状況
市内総生産額	百万円	115,233	115,232	117,625	98.0%	未達成
市民1人当たりの平均所得額	千円	2,724	2,741	2,920	93.9%	未達成
基本目標2 本市とのつながりを築き、本市への新しい人の流れをつくる	単位	基準値 (H29年度)	実績値 (R5年度)	目標値 (R6年度)	達成率	達成状況
転入者数	人	1,033	887	1,300	68.2%	未達成
基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	単位	基準値 (H29年度)	実績値 (R5年度)	目標値 (R6年度)	達成率	達成状況
婚姻数	組	134	93	180	51.7%	未達成
出生数	人	217	151	270	55.9%	未達成
基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことのできる魅力的な地域をつくる	単位	基準値 (H29年度)	実績値 (R6年度)	目標値 (R6年度)	達成率	達成状況
市民アンケートにより「住み心地がよい」と答えた人の割合	%	41.4	45.9	60.0	76.5%	未達成

3 重要業績評価指数(KPI)

(1) 評価方法

第2期総合戦略に掲載された具体的施策のKPIごとに、実績値（令和5（2023）年度）が目標値（令和6（2024）年度）に達しているかを把握し、結果を以下の5段階で評価しました。

達成状況評価の結果は以下のとおりです。

5段階評価	評価の目安	達成率
A	計画（予定）どおりの成果が得られている	100%
B	計画（予定）どおりではないが、評価し得る成果が得られている	75%～
C	計画（予定）の半分程度の成果しか上がっていない	50%～
D	計画（予定）に対して、全くではないがあまり成果が上がっていない	25%～
E	成果が上がっていない	0%～



～各年度（令和2（2020）～令和5（2023）年度）実績及び目標に対する達成率一覧～

基本目標	具体的施策	K P I	担当課	単位	基準	実績				目標	達成率				評価	達成状況
					H30	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 2	R 3	R 4	R 5		
基本目標 1 稼ぐ地域をつくるとともに、 安心して働けるようにする	1 新たな市街地開発の推進	東部地区における就業者数（累計）	都市計画課	人	0	0	0	91	436	420	0.0%	0.0%	21.7%	103.8%	A	達成
	2 企業等の経営強化支援	市の補助事業に取組む件数（累計）	商工振興・ 企業誘致課	件	8	3	7	31	67	55	5.5%	12.7%	56.4%	121.8%	A	達成
	3 起業・創業の促進	市の補助事業を活用した起業・創業者数（累計）	商工振興・ 企業誘致課	人	2	1	5	8	10	25	4.0%	20.0%	32.0%	40.0%	D	未達成
	4 市内就業の拡大と人材育成	工業団地立地企業の従業員数	商工振興・ 企業誘致課	人	967	990	977	1,013	1,127	1,000	99.0%	97.7%	101.3%	112.7%	A	達成
	5 農業の生産力・販売力向上	農業産出額	農政課	千万円	484	451	415	377	376	545	82.8%	76.1%	69.2%	69.0%	C	未達成
		認定農業者数	農政課	人	161	147	148	155	156	180	81.7%	82.2%	86.1%	86.7%	B	未達成
	6 新規就農者の支援	新規認定就農者数（累計）	農政課	人	1	3	4	7	12	10	30.0%	40.0%	70.0%	120.0%	A	達成
基本目標 2 本市とのつながりを築き、 本市への新しい人の流れをつくる	1 居住環境整備等の推進による移住・定住促進	市の助成事業等を活用した転入者数（累計）	少子化・ 人口減少対策課	人	254	184	368	570	737	1,415	13.0%	26.0%	40.3%	52.1%	C	未達成
	2 交流人口の拡大及び関係人口の創出・拡大	観光施設入込客数	観光振興課	人	1,522,234	982,607	1,011,786	1,163,841	1,173,751	1,600,000	61.4%	63.2%	72.7%	73.4%	C	未達成
		外国人旅行客数	観光振興課	人	2,732	0	0	2,313	4,654	10,000	0.0%	0.0%	23.1%	46.5%	D	未達成
基本目標 3 若い世代の結婚・出産・ 子育ての希望をかなえる	1 結婚推進	婚姻数	少子化・ 人口減少対策課	組	134	121	111	94	93	180	67.2%	61.7%	52.2%	51.7%	C	未達成
	2 安心して出産できる環境づくり	出生数	少子化・ 人口減少対策課	人	217	207	196	187	151	270	76.7%	72.6%	69.3%	55.9%	C	未達成
	3 安心して子育てできる環境づくり	子育て世帯の社会増減数(6歳以下の子どもがいる世帯)	少子化・ 人口減少対策課	世帯	39	15	5	-10	10	50	30.0%	10.0%	-20.0%	20.0%	E	未達成
基本目標 4 ひとが集う、安心して暮らす ことのできる魅力的な 地域をつくる	1 安心して暮らせるまちづくりの推進	交通事故(人身事故)発生件数	市民協働推進課	件	60	42	66	61	63	30	71.4%	45.5%	49.2%	47.6%	D	未達成
		心肺停止患者の救命率(社会復帰率)	消防本部消防課	%	4.6	3.8	3.1	5.7	3.2	5.0	76.0%	62.0%	114.0%	64.0%	C	未達成
	2 便利で魅力的なまちづくりの推進	公共交通年間利用者数	企画課	人	705,381	659,363	539,187	602,105	594,533	700,000	94.2%	77.0%	86.0%	84.9%	B	未達成
		東部地区への進出決定企業数（累計）	都市計画課	企業	6	6	6	19	23	17	35.3%	35.3%	111.8%	135.3%	A	達成
	3 誰もが活躍できるまちづくりの推進	社会教育施設年間延利用者数	生涯学習課	人	840,121	258,096	318,029	425,290	444,615	840,000	30.7%	37.9%	50.6%	52.9%	C	未達成

(2) 成果と課題

基本目標1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

1 新たな市街地開発の推進 KPI 東部地区における就業者数 (累計) <table><tr><td>H30</td><td>R5</td><td>目標</td><td>達成率</td><td>評価</td></tr><tr><td>0人</td><td>436人</td><td>420人</td><td>103.8%</td><td>A</td></tr></table>	H30	R5	目標	達成率	評価	0人	436人	420人	103.8%	A	成果	○東部地区A街区のグランドオープンやB街区への店舗のオープンにより、延べ 436 人(うち市内在住 270 人)の雇用が図られた。										
H30	R5	目標	達成率	評価																		
0人	436人	420人	103.8%	A																		
	課題	●C・D街区の土地の一部において売買契約が済んでおり、今後雇用の創出が期待できるが、売買が決定していない土地については早急に企業誘致を決める必要がある。																				
2 企業等の経営強化支援 KPI 市の補助事業に取り組む件数 (累計) <table><tr><td>H30</td><td>R5</td><td>目標</td><td>達成率</td><td>評価</td></tr><tr><td>8件</td><td>67件</td><td>55件</td><td>121.8%</td><td>A</td></tr></table>	H30	R5	目標	達成率	評価	8件	67件	55件	121.8%	A	成果	○毎年度、企業ニーズに合った支援制度となるよう支援策の拡充を図っており、取組件数は合計 67 件と目標を達成した。										
H30	R5	目標	達成率	評価																		
8件	67件	55件	121.8%	A																		
	課題	●今後も企業ニーズの把握と他自治体の類似制度の把握に努め、制度の見直しや施策の企画立案を実施していく。																				
3 起業・創業の促進 KPI 市の補助事業を活用した 起業・創業者数(累計) <table><tr><td>H30</td><td>R5</td><td>目標</td><td>達成率</td><td>評価</td></tr><tr><td>2人</td><td>10人</td><td>25人</td><td>40.0%</td><td>D</td></tr></table>	H30	R5	目標	達成率	評価	2人	10人	25人	40.0%	D	成果	○補助制度について、広報紙、市 HP をはじめ、商工会が開催する「創業セミナー」や少子化・人口減少対策課の移住相談時において周知に努めているが、令和2(2020)～令和5(2023)年度の起業・創業者数の累計は 10 人であり、成果は 40%となっている。										
H30	R5	目標	達成率	評価																		
2人	10人	25人	40.0%	D																		
	課題	●起業・創業者数の累計は 10 人であり、目標とした成果が上がっていないため、制度内容等の詳細な分析、内容の見直し等の必要がある。																				
4 市内就業の拡大と人材育成 KPI 工業団地立地企業の従業員数 <table><tr><td>H30</td><td>R5</td><td>目標</td><td>達成率</td><td>評価</td></tr><tr><td>967人</td><td>1,127人</td><td>1,000人</td><td>112.7%</td><td>A</td></tr></table>	H30	R5	目標	達成率	評価	967人	1,127人	1,000人	112.7%	A	成果	○茨城県立地推進東京本部や金融機関等との連携による企業誘致を推進し、目標を達成している。										
H30	R5	目標	達成率	評価																		
967人	1,127人	1,000人	112.7%	A																		
	課題	●宮の郷工業団地の一区画(2.5ha)への企業誘致を進める必要がある。																				
5 農業の生産力・販売力向上 KPI 農業産出額 <table><tr><td>H30</td><td>R5</td><td>目標</td><td>達成率</td><td>評価</td></tr><tr><td>484千万円</td><td>376千万円</td><td>545千万円</td><td>69.0%</td><td>C</td></tr></table> KPI 認定農業者数 <table><tr><td>H30</td><td>R5</td><td>目標</td><td>達成率</td><td>評価</td></tr><tr><td>161人</td><td>156人</td><td>180人</td><td>86.7%</td><td>B</td></tr></table>	H30	R5	目標	達成率	評価	484千万円	376千万円	545千万円	69.0%	C	H30	R5	目標	達成率	評価	161人	156人	180人	86.7%	B	成果	○かんがい用排水施設の補修及び更新作業が進み、土地改良施設を改善することができた。 ○有機農業で市内に新規参入する企業に対し、施設整備支援を実施した。 ○認定農業者数は各年度微増している。
H30	R5	目標	達成率	評価																		
484千万円	376千万円	545千万円	69.0%	C																		
H30	R5	目標	達成率	評価																		
161人	156人	180人	86.7%	B																		
	課題	●利用条件の不利な農地を有効利用するための整備を進める必要がある。 ●認定農業者の年齢が高齢化しており、地域の担い手が減少することが危惧される。																				
6 新規就農者の支援 KPI 新規認定就農者数(累計) <table><tr><td>H30</td><td>R5</td><td>目標</td><td>達成率</td><td>評価</td></tr><tr><td>1人</td><td>12人</td><td>10人</td><td>120.0%</td><td>A</td></tr></table>	H30	R5	目標	達成率	評価	1人	12人	10人	120.0%	A	成果	○令和2(2020)～令和5(2023)年の間に 12 人(令和5(2023)年度は、露地野菜で2人、ハウス野菜で2人、果樹で1人)の認定新規就農者を支援した。										
H30	R5	目標	達成率	評価																		
1人	12人	10人	120.0%	A																		
	課題	●関係機関と情報共有を行い、就農相談者へのスムーズな情報提供、相談を行う。 ●新規就農を希望する者が抱える課題等に対応できるよう、関係機関と連携しながら取り組んでいく。																				

基本目標2 本市とのつながりを築き、本市への新しい人の流れをつくる

1 居住環境整備等の推進による 移住・定住促進

KPI
市の助成事業等を活用した
転入者数(累計)

H30	R5	目標	達成率	評価
254人	737人	1,415人	52.1%	C

成果

- 新婚家庭家賃助成を活用した転入者は増加したものの、住宅取得促進助成は申請件数自体が大きく減少した。
- 令和2(2020)～令和5(2023)年の間の実績は累計737人である。
- 令和5(2023)年度の実績は以下のとおり。
 - ・新婚家庭家賃助成や住宅取得促進助成等の住宅支援制度を活用した転入者:129人(前年度比△28人)
 - ・空き家バンク制度を活用した転入者:30人(前年度比+1人)
 - ・その他(地域おこし協力隊、UIJ起業、移住支援金等):8人(前年度比△8人)

課題

- これまで最も多かった住宅取得促進助成の利用による転入者数が令和5(2023)年度は大きく減少している。物価高騰による建築件数自体の減少も予想されるが、市の制度よりも助成金額が大きい国の助成(子育てエコホーム事業等。併用不可。)等を選択する者が増加したことが大きな要因と考えられる。
- 転入者確保のため、効果的な助成制度の見直しを図ることが重要。

2 交流人口の拡大及び関係人口の創出・拡大

KPI
観光施設入込客数

H30	R5	目標	達成率	評価
1,522,234人	1,173,751人	1,600,000人	73.4%	C

KPI
外国人旅行客数

H30	R5	目標	達成率	評価
2,732人	4,654人	10,000人	46.5%	D

成果

- 観光入込客数について、各種イベントの実施による誘客促進等により、増加傾向にはあるが、目標値の達成には至らなかった。
- 外国人旅行客について、デジタル通貨の販売、おもてなしパスポートの発行等により、市内への誘客促進を図ったことで、本市へのインバウンドの観光客数は増加傾向にあるものの、目標値の達成には至らなかった。

課題

- 市ホームページやSNS等による情報発信や、道の駅ひたちおおた等での観光案内等を通して、各観光施設や体験事業等を広く発信し、市内の周遊を図れるような体制の整備を図る必要がある。
- インバウンドの受入れ事業を積極的に企画・推進することで、本市への誘客拡大に向けて取り組む必要がある。

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

1 結婚推進

KPI
婚姻数

H30	R5	目標	達成率	評価
134組	93組	180組	51.7%	C

成果

○令和5(2023)年度の婚姻数は93組で、平成30(2018)年度(134組)と比較して少なく、婚姻時年齢の平均は、男性35.0歳、女性32.6歳となっている。

課題

- 婚期を迎える世代(25歳～44歳)の人口が大きく減少している。(H30:9,473人→R5:7,816人)
- 30代の未婚率(令和5(2023)年度)は44.7%と、国(35.2%)、県(36.7%)と比較して高いことから、解消を図るための施策の推進が重要。

2 安心して出産できる環境づくり

KPI
出生数

H30	R5	目標	達成率	評価
217人	151人	270人	55.9%	C

成果

○令和5(2023)年度の出生者数は151人で、平成30(2018)年度(217人)と比較して低くなっている。

課題

- 高い未婚率の解消が必要。
- 早い段階からの結婚推進等により初産年齢の引下げを図るとともに、希望する子の数を持つことを実現するため、経済的支援・雇用の場の確保・子育て環境の整備を一体的に進めていく必要がある。

3 安心して子育てできる環境づくり

KPI
子育て世帯の社会増減数(6歳以下の子どもがいる世帯)

H30	R5	目標	達成率	評価
39世帯	10世帯	50世帯	20.0%	E

成果

○令和5(2023)年度の6歳以下の子どもがいる世帯の転出入は、転入:50世帯、転出:40世帯と10世帯の増加となっているが、平成30年度(39世帯増加)と比較して低くなっている。

課題

- 若い世代(小学校入学前の子どもがいる世帯)の増を目的として各種施策により転入増を図っているものの、他自治体も同様の施策を実施しており、目標値達成(50世帯増)のための新たな施策の推進が必要。

基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことのできる魅力的な地域をつくる

1 安心して暮らせるまちづくりの推進

KPI 交通事故(人身事故)発生件数

H30	R5	目標	達成率	評価
60件	63件	30件	47.6%	D

KPI 心肺停止患者の救命率(社会復帰率)

H30	R5	目標	達成率	評価
4.6%	3.2%	5.0%	64.0%	C

成果

- 令和5(2023)年度は、交通事故(人身事故)発生件数が平成30(2018)年度(60件)と比較して3件増加した。
- ラピッドカーの導入により重症患者等への医療介入時間が短縮され、救急医療体制の充実強化が図られた。

課題

- 令和5(2023)年度の交通事故(人身事故)発生件数63件のうち、負傷者は69人と、前年度より10人減少したが、そのうち3割以上(24人)が高齢者である。高齢化の進展等により、今後も増加が予想されることから、高齢者の交通安全意識の高揚を図るとともに、一般運転者や歩行者等のさらなる安全意識の向上が必要である。
- ラピッドカーの特性を活かしさらなる医療介入時間の短縮を目指すため、医療機関等との連携訓練や検証を実施し、救命率の向上を図る。

2 便利で魅力的なまちづくりの推進

KPI 公共交通年間利用者数

H30	R5	目標	達成率	評価
705,381人	594,533人	700,000人	84.9%	B

KPI 東部地区への進出決定企業数(累計)

H30	R5	目標	達成率	評価
6企業	23企業	17企業	135.3%	A

成果

- 乗合タクシーの運行区域等の拡充により、利用者数が前年度比で約38%(令和4年度:7,212人→令和5年度:9,920人)増加した。
- 次世代技術との融合による魅力的なまちづくりを進めるため、令和6(2024)年2月から東部地区及びその周辺において自動運転EVバスの定常運行を開始した。
- 東部地区A・B街区への店舗のオープンや、C・D街区において土地売買契約が締結されたことにより、延べ23企業の進出が決定した。

課題

- 高齢化が進む本市において、乗合タクシー等のドア・ツー・ドアサービスが求められており、今後も利用者状況の分析等を行いながら、運行内容の拡充やAI運行システムによる利便性の向上等を図る必要がある。
- 魅力的なまちづくりの推進・運転士不足への対応等を図るため、自動運転EVバスの運行エリアの拡大等、安全で安定的な定常運行の継続に取り組む必要がある。
- C・D街区への企業誘致について引き続き関係課等と連携し、進出企業の決定に向けて取り組んでいく。

3 誰もが活躍できるまちづくりの推進

KPI 社会教育施設年間延利用者数

H30	R5	目標	達成率	評価
840,121人	444,615人	840,000人	52.9%	C

成果

- 施設利用者数は新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行後の各種イベントの実施等により、やや増加傾向にはある。

課題

- 施設利用者数は増加傾向にあるものの、コロナ禍以前の水準にまで到達していないことから、各施設の特徴を活かしながら施策を推進し、利用者数増加に努めていく。

Ⅳ 市民アンケート調査の結果

Ⅰ 市民アンケート調査の概要

第3期総合戦略策定にあたり、市民の本市での生活やまちづくりへの考え方・意見等を、計画策定の参考とするため、以下のとおりアンケート調査を実施しました。

調査対象	【一 般】無作為に抽出された18歳以上の市民4,000人及び 広報紙等を見て回答した市民 【中学生・高校生】市内の中学校・高等学校に通う生徒1,178人 (中学3年生:339人／高校生839人)
調査期間	令和6(2024)年9月20日～10月15日
回答数(回答率)	【一 般】671件(無作為抽出(はがき送付)442人、広報紙229人) (はがき送付回答率:11.1%) 【中学生・高校生】745件(63.2%)

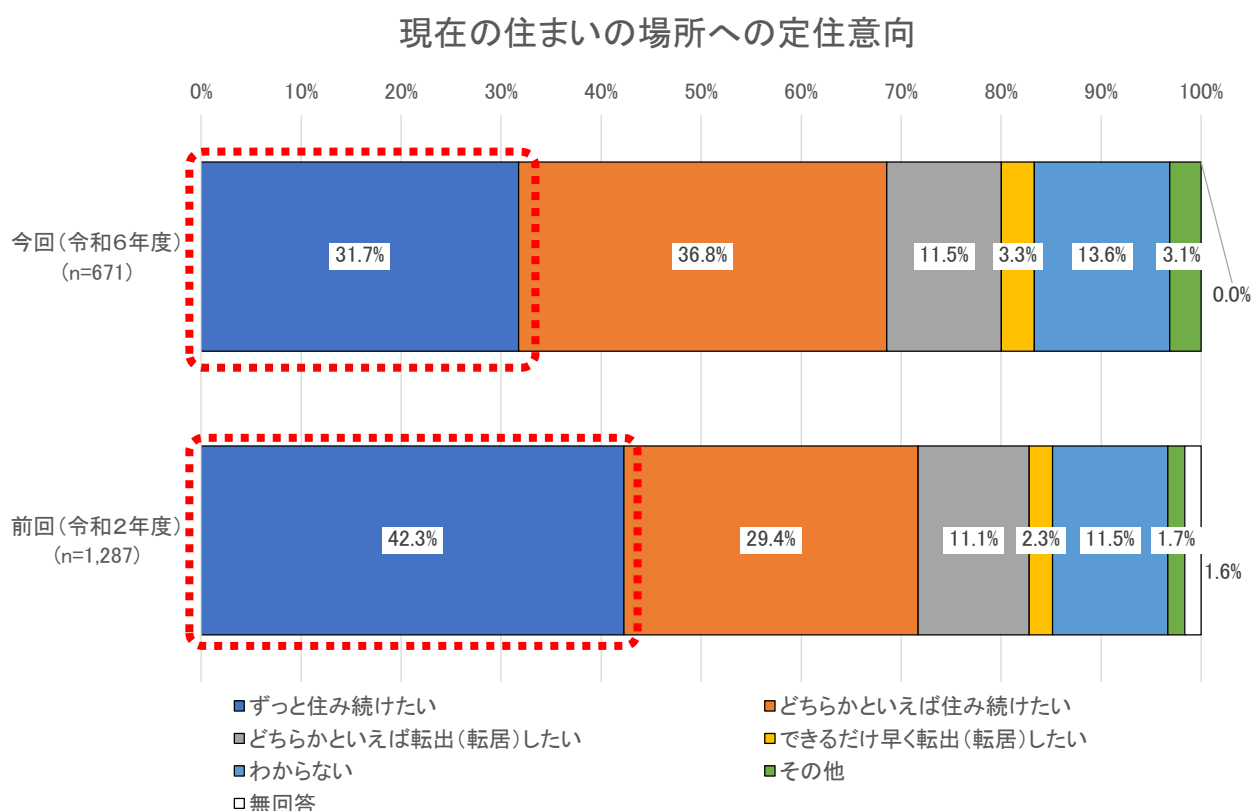
2 一般アンケート調査結果

(Ⅰ) 定住意向

今の住まいへの定住意向については、「ずっと住み続けたい」(31.7%)と「どちらかといえば住み続けたい」(36.8%)を合わせた『住み続けたい』と回答した人が約7割となっている。

前回調査と比べ、『住み続けたい』の割合に大きな変化はみられないものの、「ずっと住み続けたい」の割合が10ポイント以上減少している。

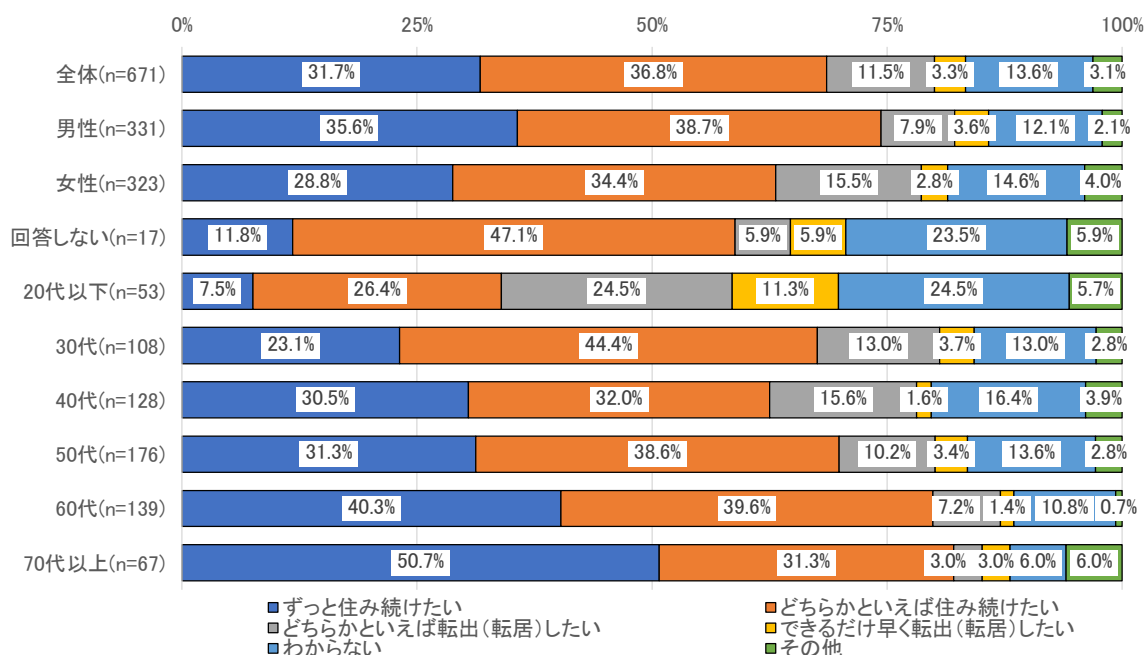
～経年比較～



男女別にみると、『住み続けたい』の割合は、“男性”（合計74.3%）が“女性”（合計63.2%）に比べて10ポイント以上高くなっている。

年代別にみると、「ずっと住み続けたい」の割合は、年代が上がるにつれて高くなる傾向がみられる。

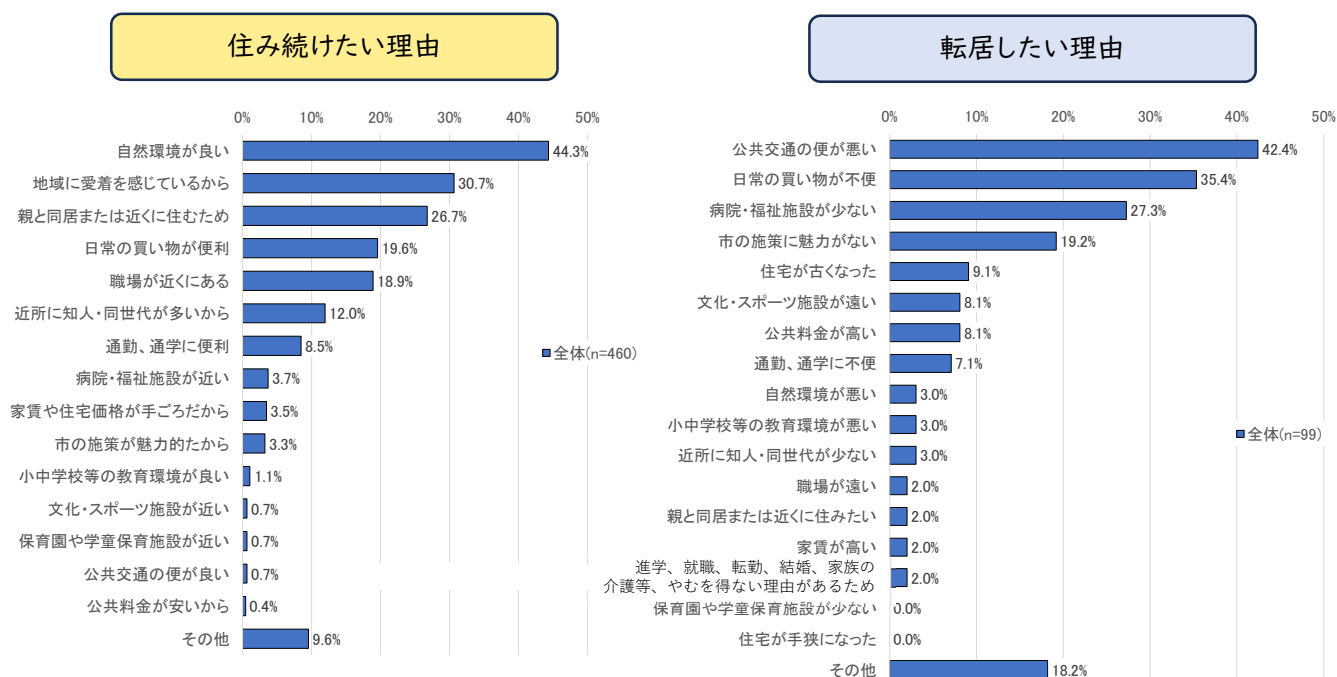
～男女別・年代別～



(2) 住み続けたい理由・転居したい理由

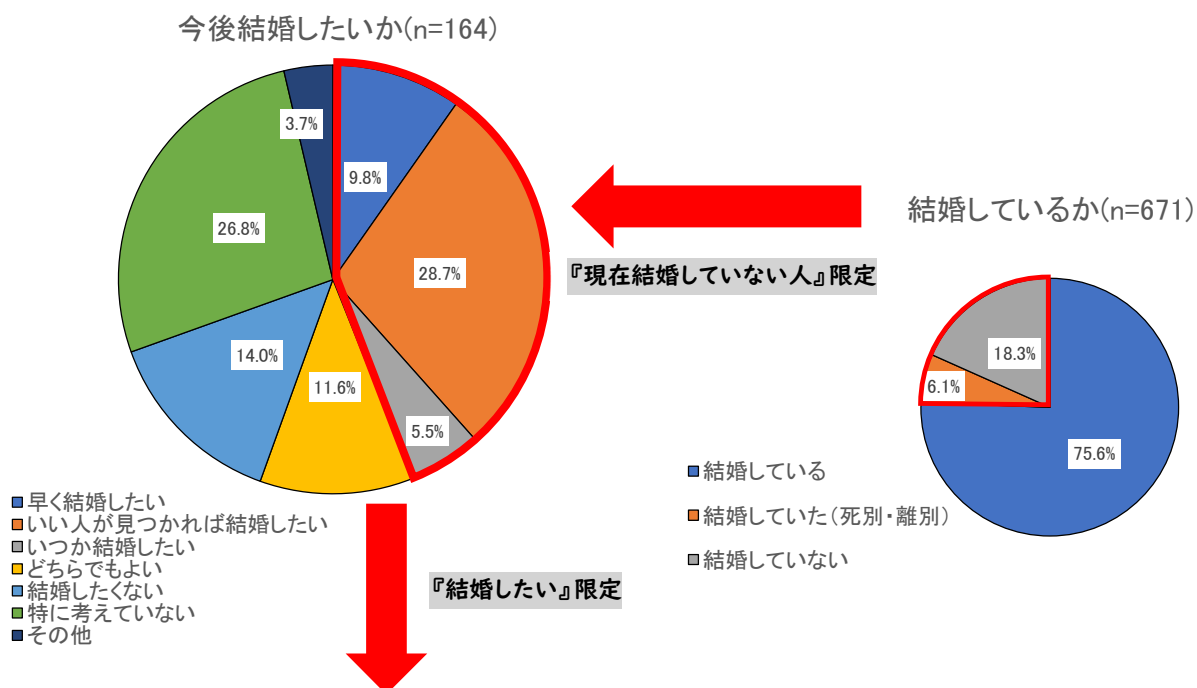
住み続けたい理由では、「自然環境が良い」が44.3%で最も高く、次いで「地域に愛着を感じているから」(30.7%)、「親と同居または近くに住むため」(26.7%)となっている。

転居したい理由では、「公共交通の便が悪い」が42.4%で最も高く、次いで「日常の買い物が不便」(35.4%)、「病院・福祉施設が少ない」(27.3%)となっている。

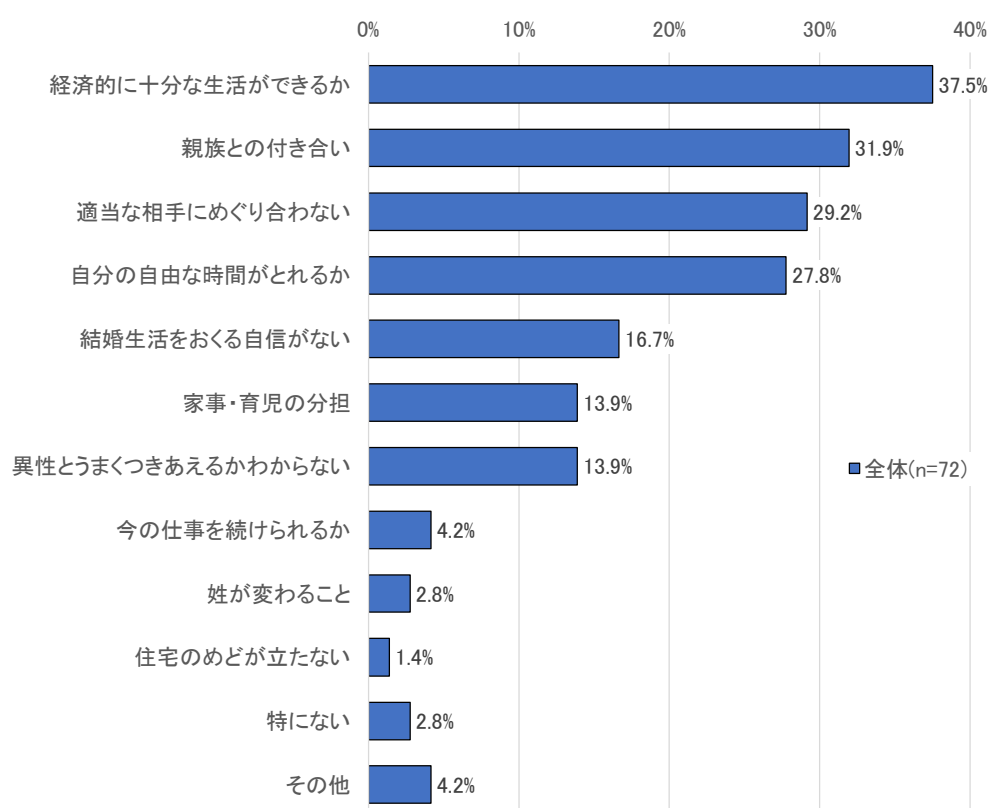


(3) 結婚について

現在結婚していない人の今後の結婚の意向については、「早く結婚したい」(9.8%)、「いい人が見つければ結婚したい」(28.7%)、「いつか結婚したい」(5.5%)を合わせた『結婚したい』が44.0%となっている。

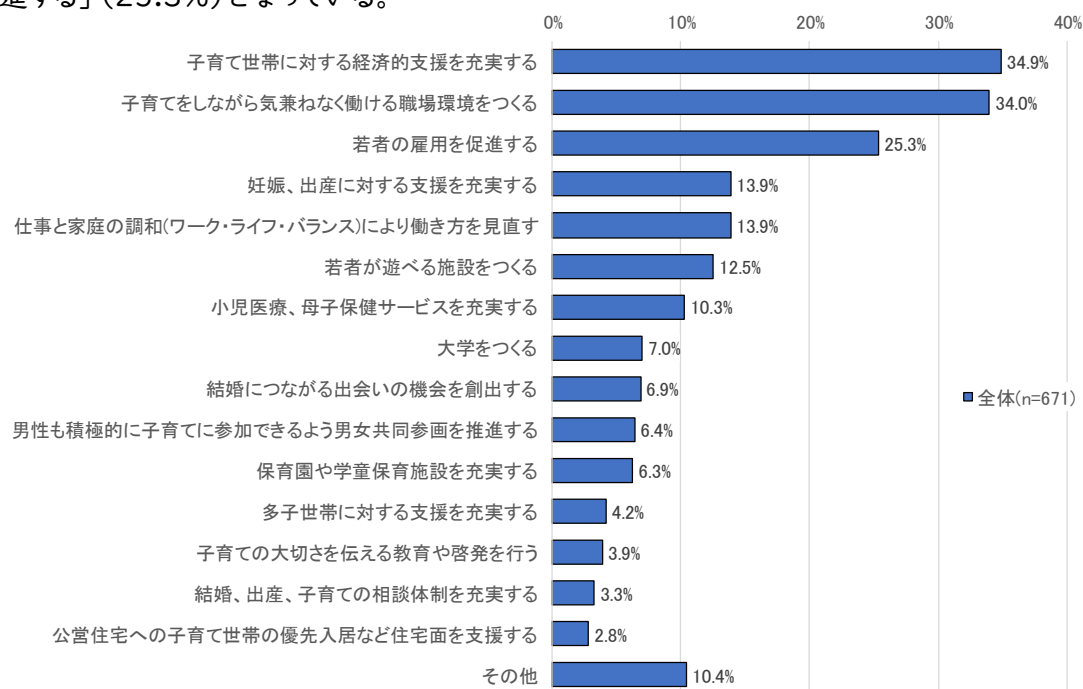


なお、『結婚したい』と回答した人の結婚に対する不安や障壁については、「経済的に十分な生活ができるか」が37.5%で最も高く、次いで「親族との付き合い」(31.9%)、「適当な相手にめぐり合わない」(29.2%)となっている。



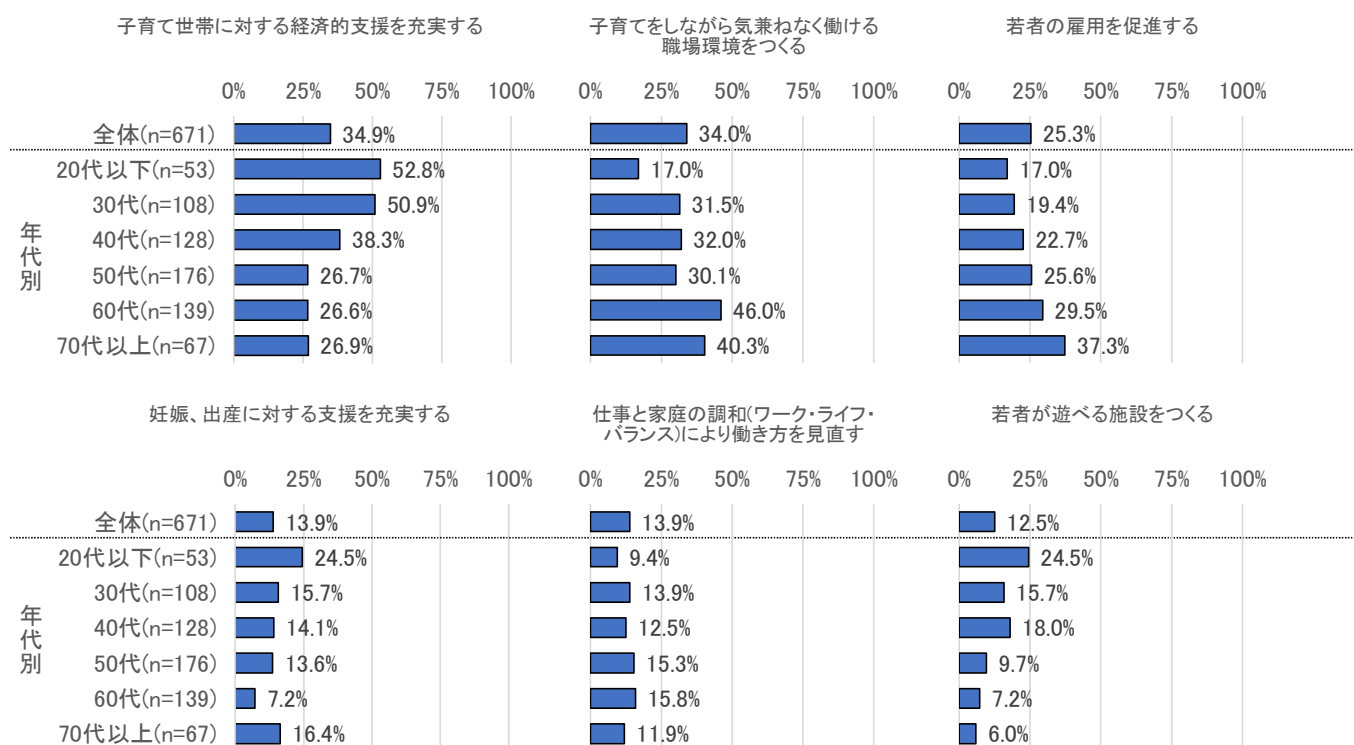
(4) 少子化対策に必要なこと

少子化対策に必要なことについては、「子育て世帯に対する経済的支援を充実する」が34.9%で最も高く、次いで「子育てをしながら気兼ねなく働ける職場環境をつくる」(34.0%)、「若者の雇用を促進する」(25.3%)となっている。



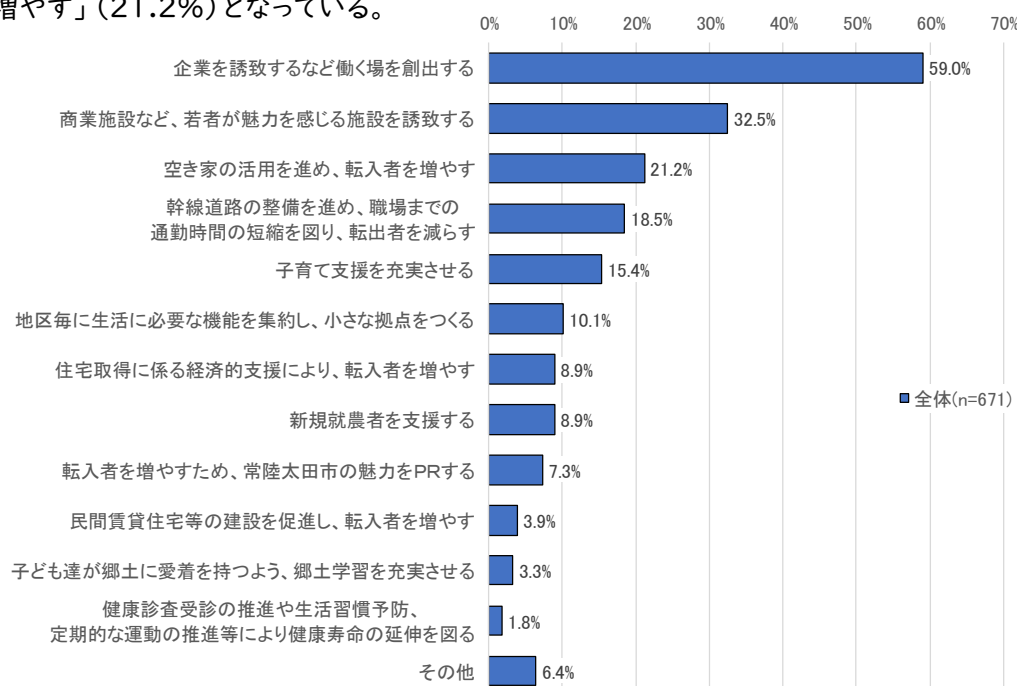
～年代別～

「少子化対策に必要なこと」の上位6項目について、年代別にみると、「子育て世帯に対する経済的支援を充実する」は30代以下の年代で50%以上と特に高い。一方、60代以上の年代では「子育てをしながら気兼ねなく働ける職場環境をつくる」が40%以上と高く、「若者の雇用を促進する」は年代が上がるにつれて割合が高くなっており、年代によって傾向に違いがみられる。



(5) 人口減少対策に必要なこと

人口減少対策に必要なことでは、「企業を誘致するなど働く場を創出する」が59.0%で最も高く、次いで「商業施設など、若者が魅力を感じる施設を誘致する」(32.5%)、「空き家の活用を進め、転入者を増やす」(21.2%)となっている。

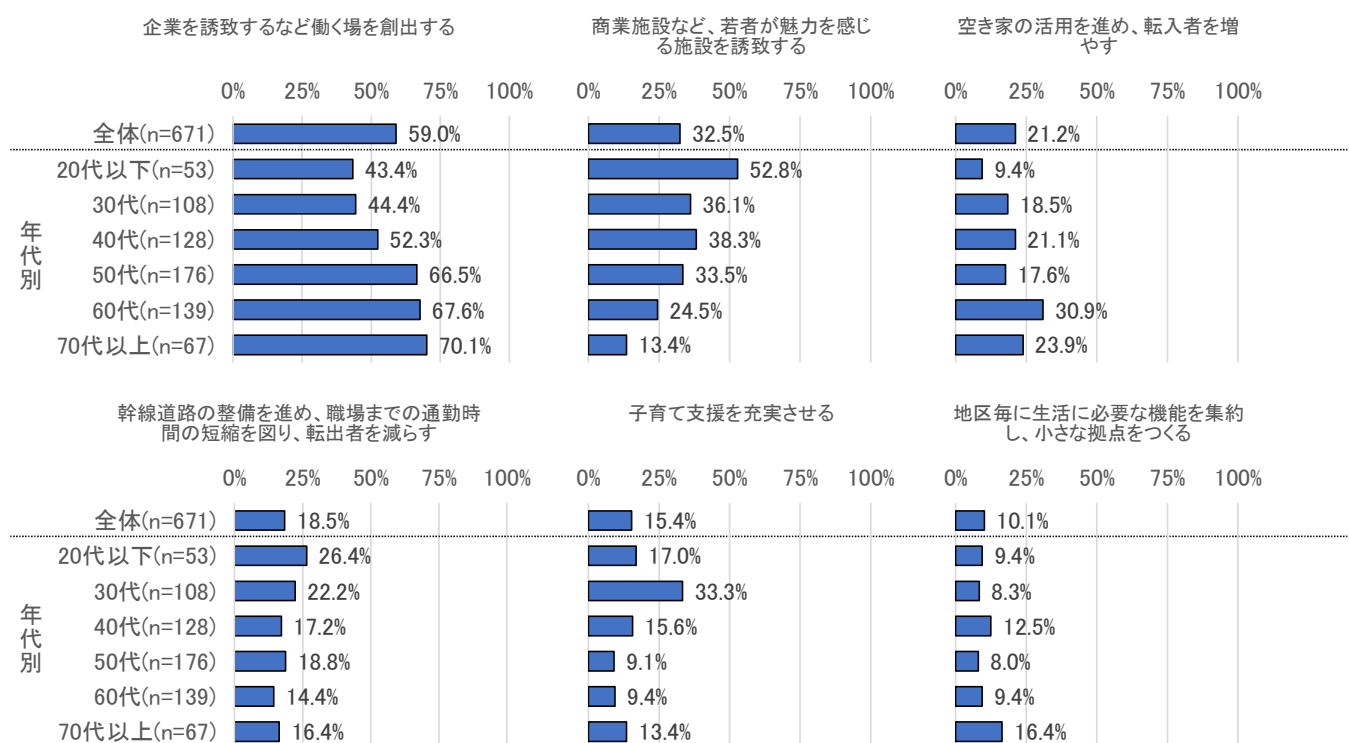


～年代別～

「人口減少対策に必要なこと」の上位6項目について、年代別でみると、全体で最も高い「企業を誘致するなど働く場を創出する」は年代が上がるほど高く、20代以下と70代以上では26.7ポイントの差がある。

全体で次に高い「商業施設など、若者が魅力を感じる施設を誘致する」は年代が上がるほど低い傾向にあり、20代以下と70代以上では39.4ポイントの差がある。

「子育て支援を充実させる」は、30代が他の年代と比べて16ポイント以上高い。

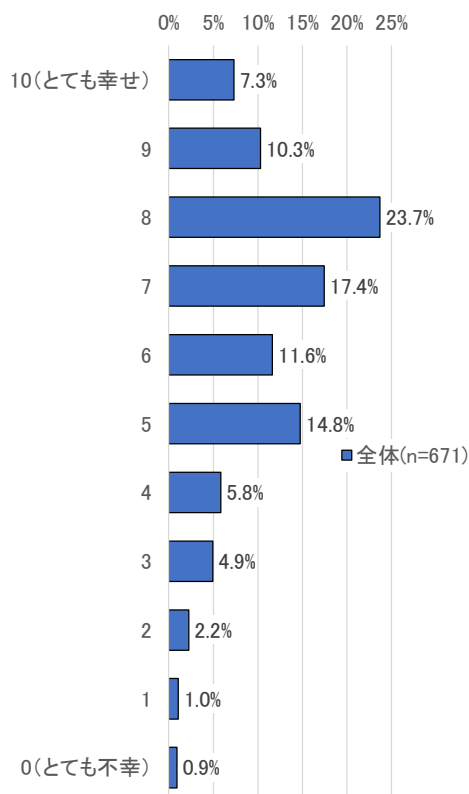


(6) 幸福度について

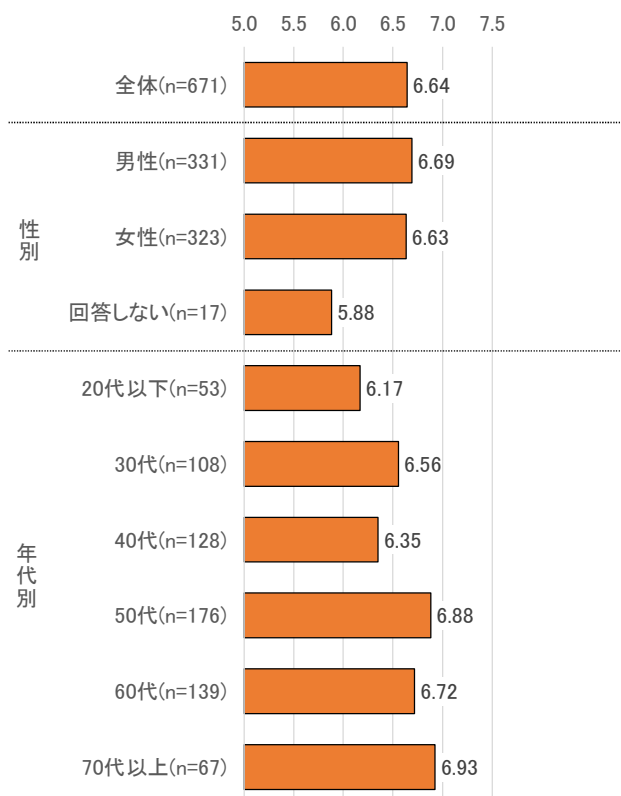
幸福度については、10段階評価で「8」が23.7%で最も高く、全体の平均は『6.64』となっている。

男女別では大きな違いはみられず、年代別で最も平均が高いのは“70歳以上”で『6.93』、最も平均が低いのは“20代以下”で『6.17』となっており、年代が上がるほど幸福度が高い傾向がみられる。

～全体～



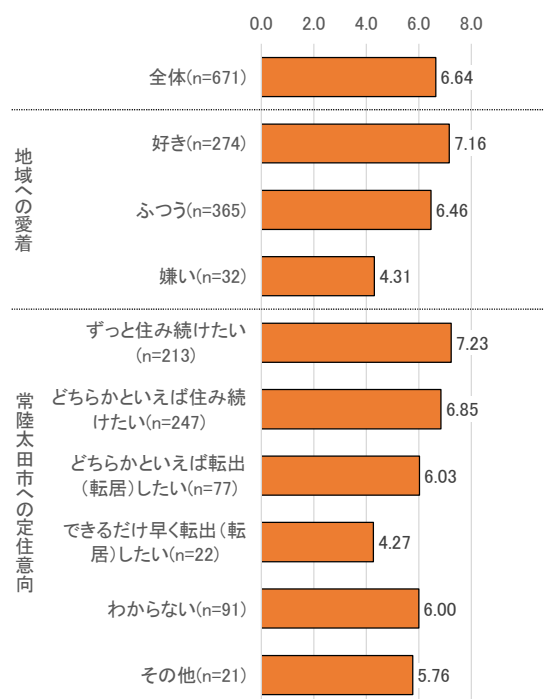
～男女別・年代別～



地域への愛着度別に幸福度の平均を比較すると、常陸太田市が“好き”と回答した人では『7.16』、“嫌い”と回答した人では『4.31』となり、地域への愛着がある人ほど幸福度が高い傾向がみられる。

また、常陸太田市への定住意向別にみると、最も平均が高いのは“ずっと住み続けたい”(7.23)、最も平均が低いのは“できるだけ早く転出(転居)したい”(4.27)となり、定住意向の高い人ほど幸福度も高い傾向がみられる。

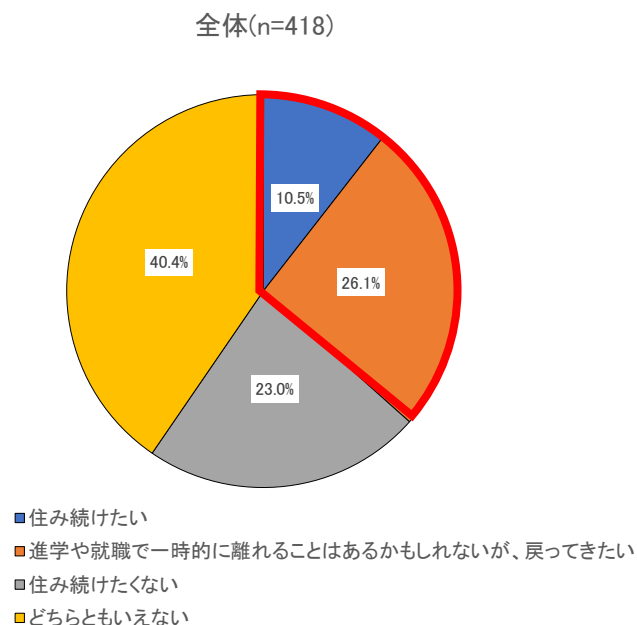
～地域への愛着・定住意向別～



3 中学生・高校生アンケート調査結果

(1) 定住意向

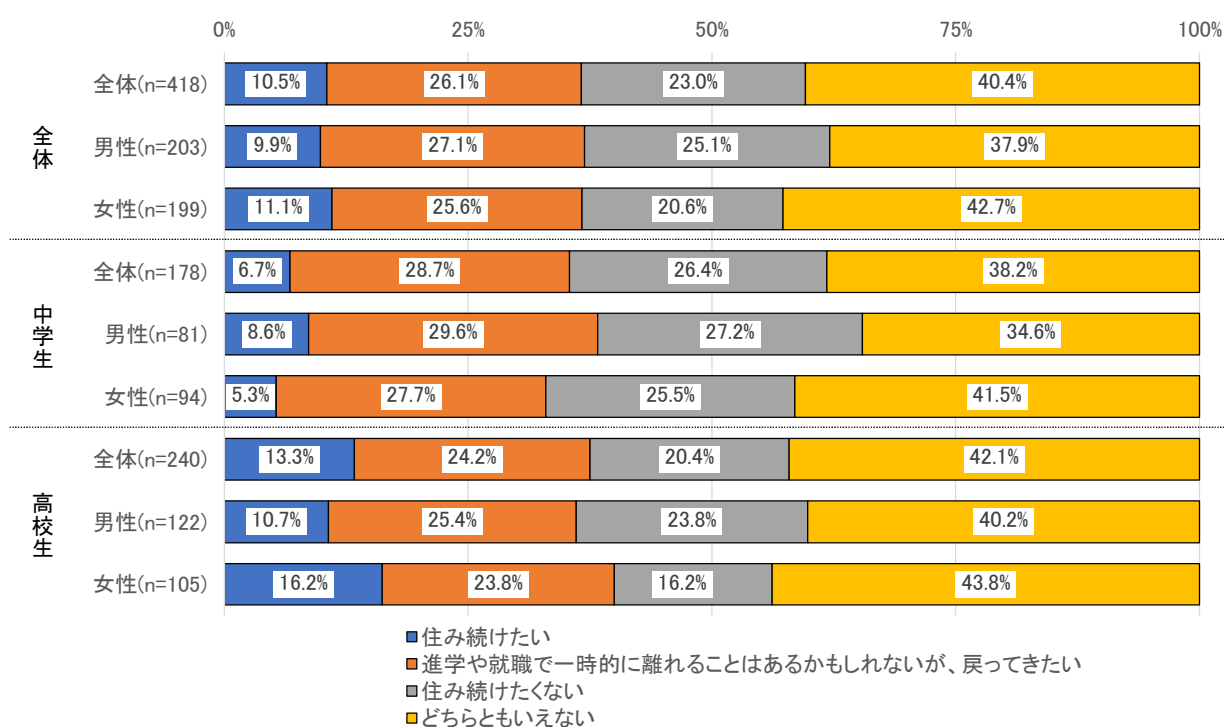
常陸太田市への定住意向については、「住み続けたい」(10.5%)と「進学や就職で一時的に離れることはあるかもしれないが、戻ってきたい」(26.1%)の合計が36.6%となっている。



男女別にみると、「住み続けたい」と「進学や就職で一時的に離れることはあるかもしれないが、戻ってきたい」の合計に大きな差はみられない。

学年別にみると、「高校生」の「女性」で「住み続けたい」が16.2%と、他の学年に比べて高くなっている。

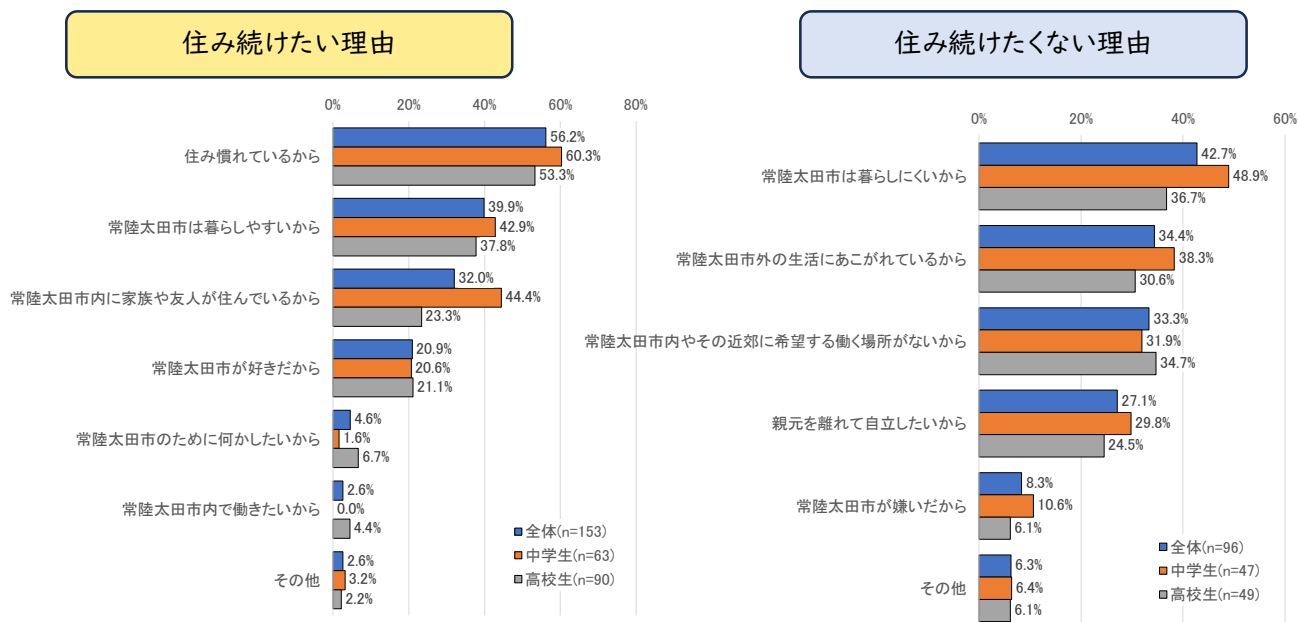
～学年・男女別～



(2) 住み続けたい理由・住み続けたくない理由

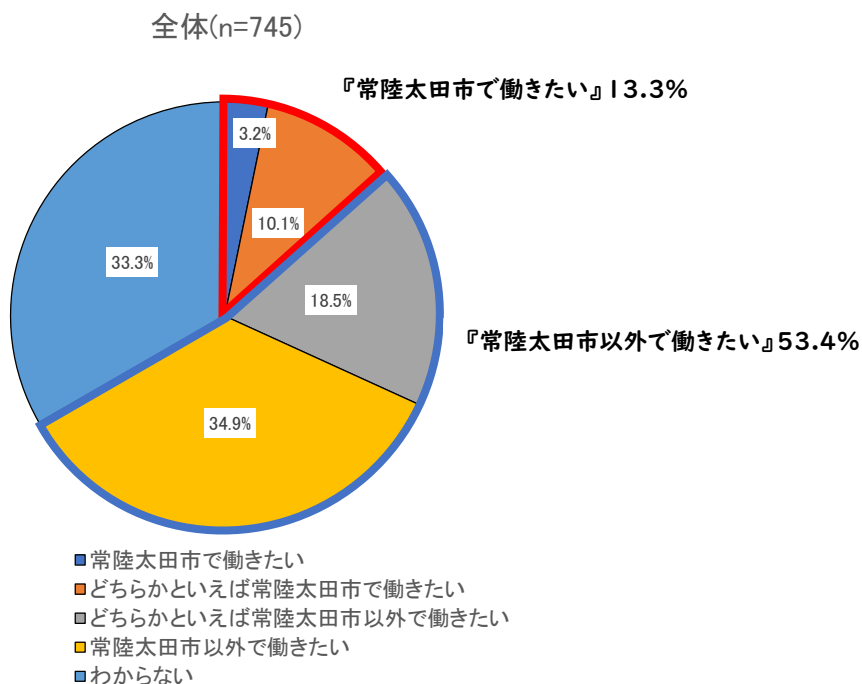
住み続けたい理由では、全体では「住み慣れているから」が56.2%で最も高くなっている。学年別にみると、「常陸太田市内に家族や友人が住んでいるから」は“中学生”が“高校生”に比べ20ポイント以上高くなっている。

住み続けたくない理由では、全体では「常陸太田市は暮らしにくいから」が42.7%で最も高く、学年別にみると“中学生”が“高校生”に比べ10ポイント以上高くなっている。



(3) 将来、常陸太田市で働きたいか

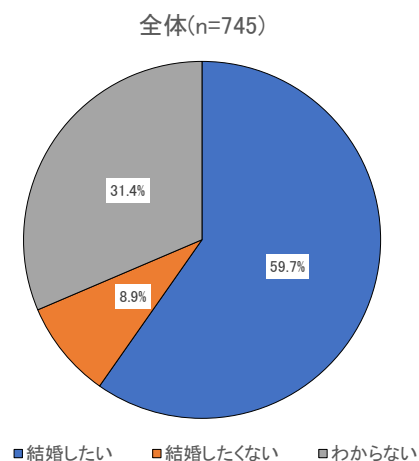
将来、常陸太田市で働きたいかについては、「常陸太田市で働きたい」(3.2%)と「どちらかといえば常陸太田市で働きたい」(10.1%)を合わせた『常陸太田市で働きたい』が13.3%、「どちらかといえば常陸太田市以外で働きたい」(18.5%)と「常陸太田市以外で働きたい」(34.9%)を合わせた『常陸太田市以外で働きたい』が53.4%で過半数となっている。



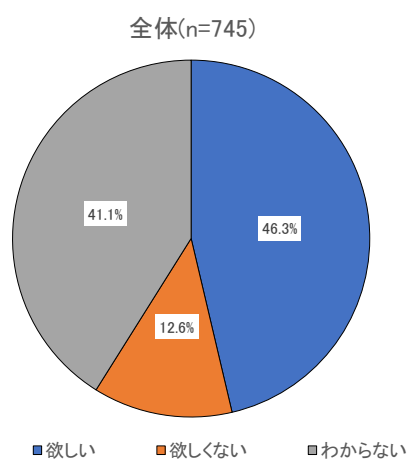
(4) 結婚・子どもを持つことへの意向

結婚・子どもを持つことへの意向については、「結婚したい」と回答した人が59.7%、子どもが「欲しい」と回答した人が46.3%となっている。

～結婚への意向～



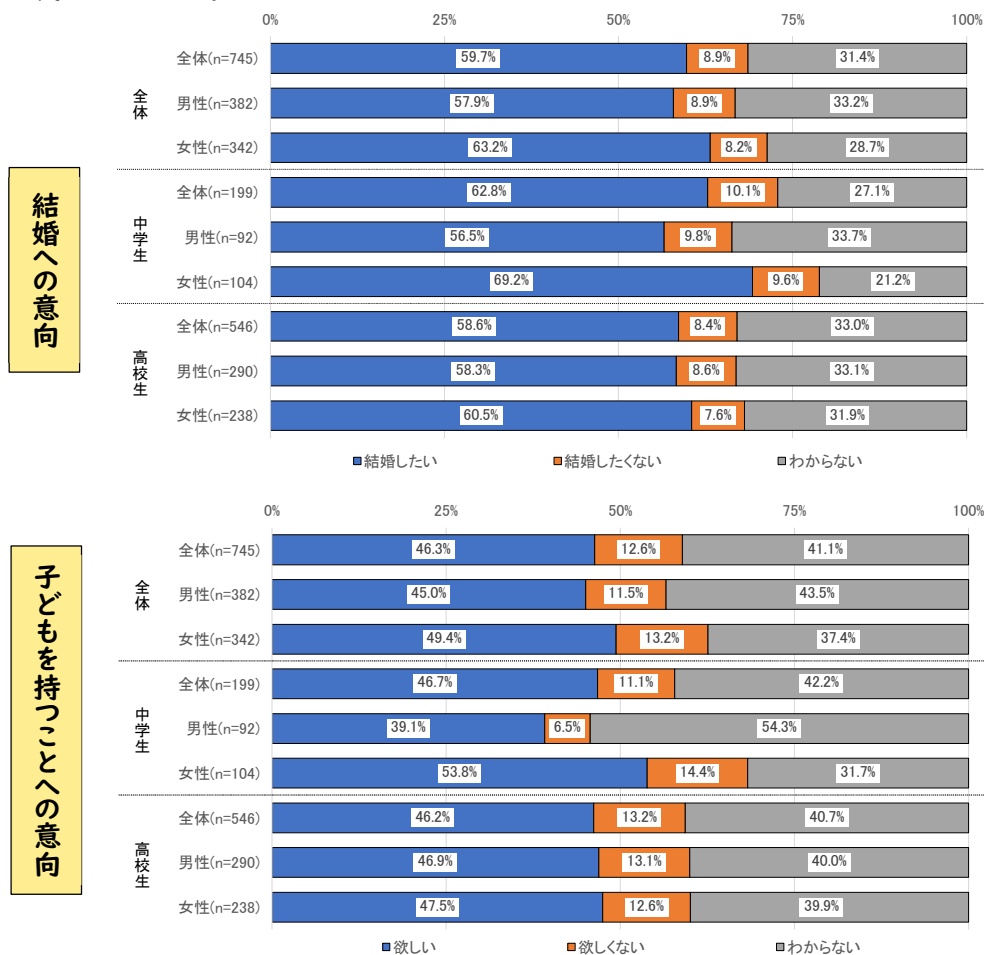
～子どもを持つことへの意向～



～学年・男女別～

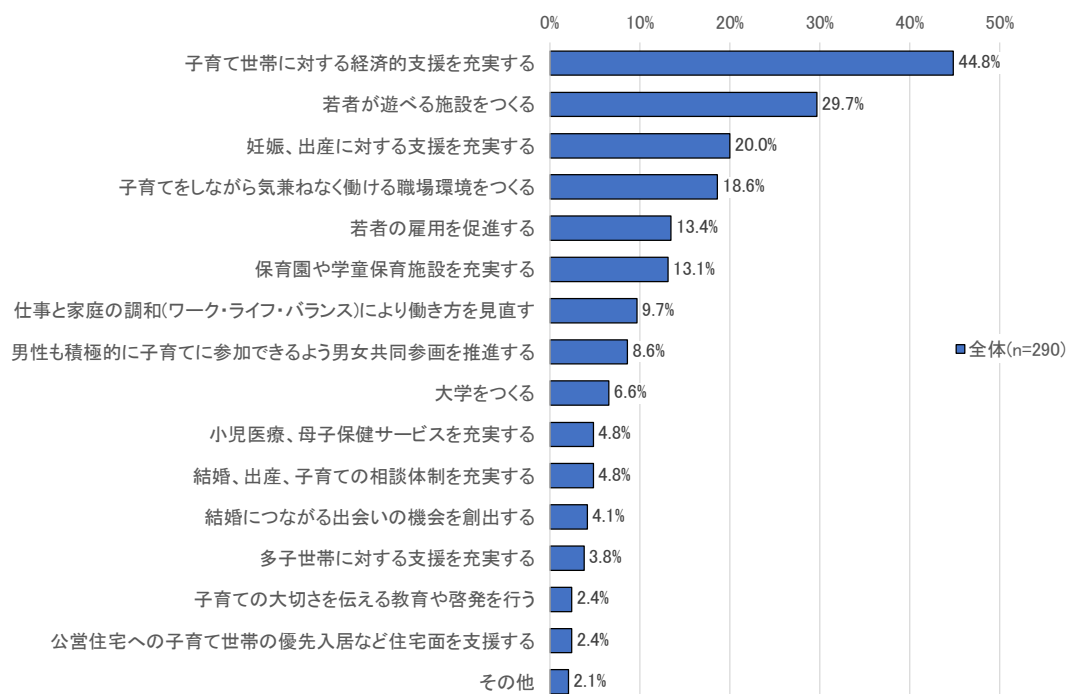
男女別にみると、「結婚したい」及び子どもが「欲しい」と回答した人は、いずれも女性が男性に比べて高くなっている。

学年別にみると、特に“中学生”の“女性”で、「結婚したい」及び子どもが「欲しい」と回答した人の割合が高くなっている。



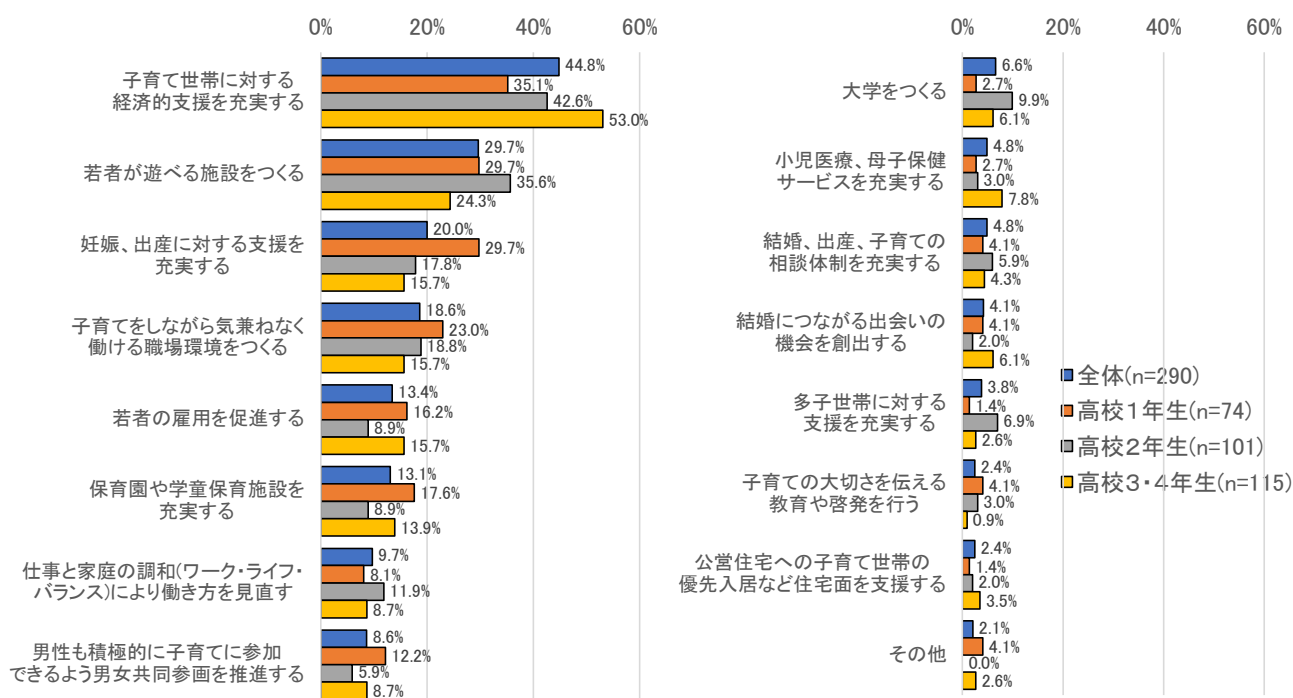
(5) 少子化対策に必要なこと

少子化対策に必要なことでは、「子育て世帯に対する経済的支援を充実する」が44.8%で最も高く、次いで「若者が遊べる施設をつくる」(29.7%)、「妊娠、出産に対する支援を充実する」(20.0%)となっている。



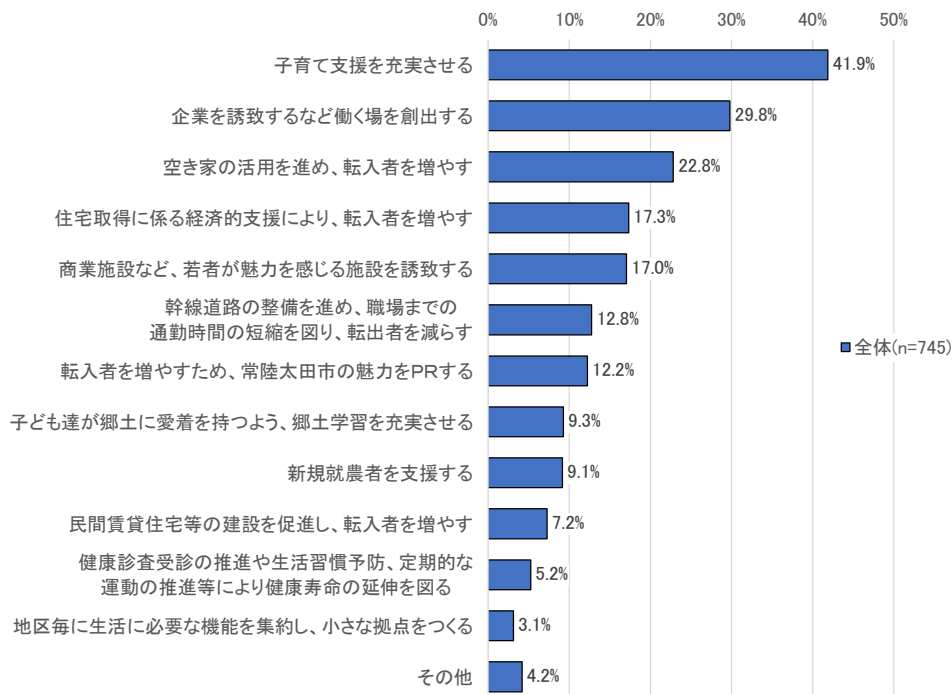
～学年別～

学年別にみると、「子育て世帯に対する経済的支援を充実する」との回答割合は学年が上がるにつれて増加している。一方、「妊娠、出産に対する支援を充実する」や「子育てをしながら気兼ねなく働ける職場環境をつくる」は学年が上がるにつれて割合が低くなっている。



(6) 人口減少対策に必要なこと

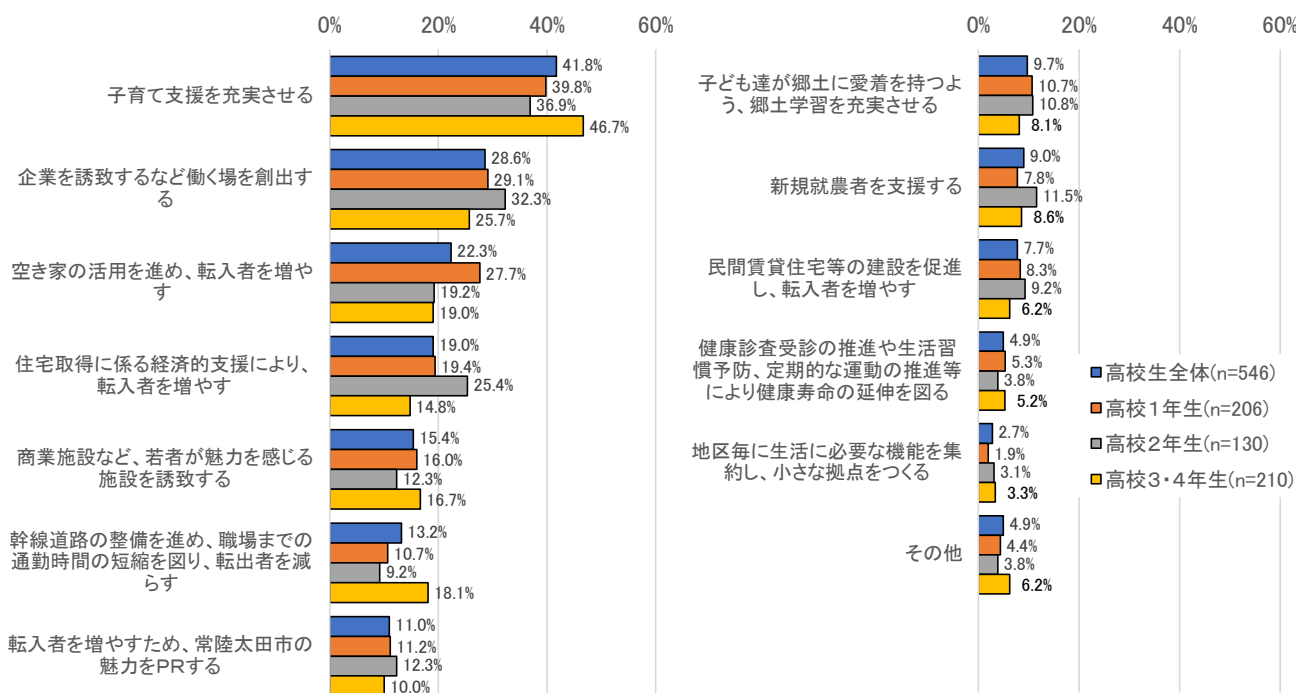
人口減少対策に必要なことでは、「子育て支援を充実させる」が41.9%で最も高く、次いで「企業を誘致するなど働く場を創出する」(29.8%)、「空き家の活用を進め、転入者を増やす」(22.8%)となっている。



～学年別～

学年別にみると、全体では「子育て支援を充実させる」が41.8%で最も高く、次いで「企業を誘致するなど働く場を創出する」が28.6%で高い。

「子育て支援を充実させる」と回答した高校3年生は46.7%で、全体と比べて4.9ポイント高い。

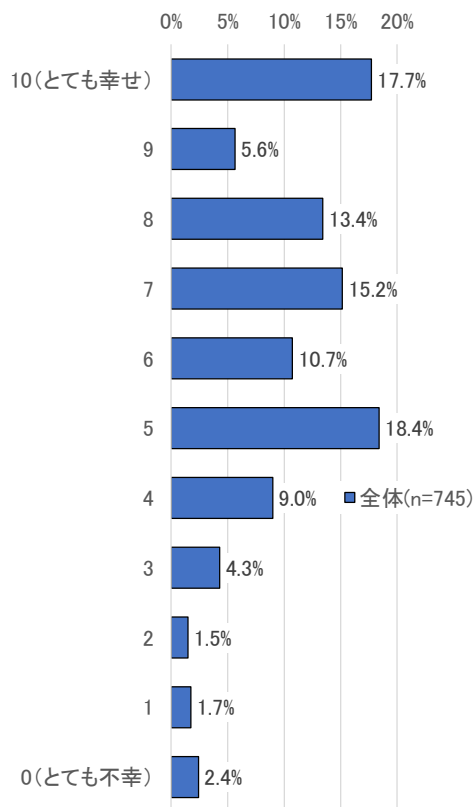


(7) 幸福度について

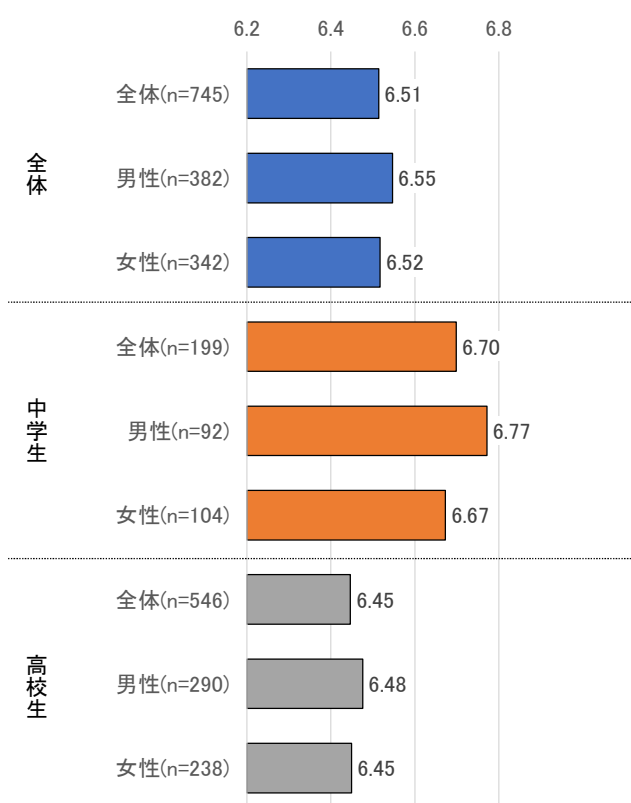
幸福度については、10段階評価で「5」が18.4%で最も高く、全体の平均は『6.51』となっている。
 なお、一般アンケートと比べて「10(とても幸せ)」が10ポイント以上高くなっている。

学年別の平均をみると、男女ともに“中学生”が“高校生”に比べて高くなっている。

～全体～



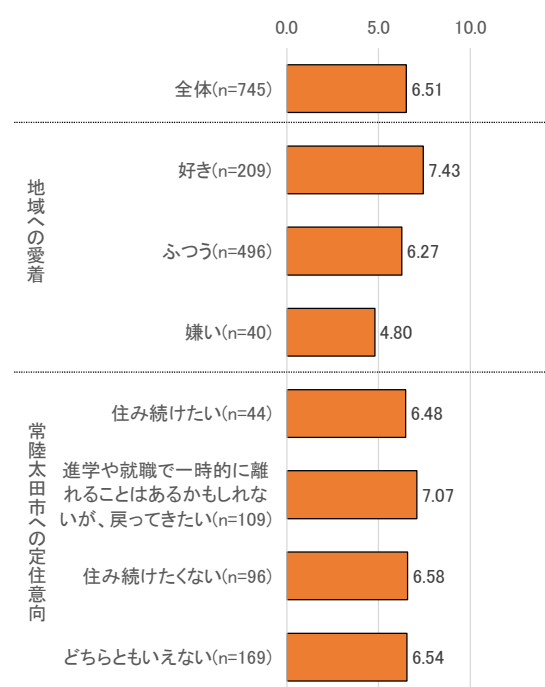
～学年、男女別～



地域への愛着度別に幸福度の平均を比較すると、常陸太田市が“好き”と回答した人では『7.43』、“嫌い”と回答した人では『4.80』となり、地域への愛着がある人ほど幸福度が高い傾向がみられる。

常陸太田市への定住意向別にみると、幸福度の平均値に大きな違いはみられない。

～地域への愛着・定住意向別～



V 次期計画策定に向けた基本的な考え方

I 第3期総合戦略の目指す方向性

◇魅力的な働く場の創出

第2期総合戦略では、新たな雇用の創出や地域における経済の好循環を目指し、国道349号バイパス沿道地区（東部地区）への新たな市街地開発を推進してきました。東部地区への進出企業数や東部地区における就業者数は当初の目標を達成し、計画どおりの成果が得られているものと評価できます。一般アンケート、中学生・高校生アンケートにおける人口減少対策に必要なことでは、いずれも働く場の確保に関する意見が上位となっており、引き続き、東部地区における新たな市街地開発を推進するとともに、本市の基幹産業である農業の振興や企業・創業の支援、既存企業等への支援の強化等、魅力的な働く場の確保に向けた取組を推進する必要があります。

◇若い世代に選ばれる地域づくり

本市における近年の社会動態は社会減の状態にあり、令和5（2023）年の社会増減数は237人の減少となっています。男女別・年齢5歳区分別にみると、男女ともに特に20代の転出超過が大きくなっていますが、これは進学や就職、結婚等のライフイベントが要因であると考えられ、一定の転出超過は避けられないものの、本市は、30代以降に期待されるUターン等が少ないことが課題といえます。

なお、一般アンケートでは、年代が下がるにつれて「ずっと住み続けたい」の割合が低くなっており、中学生・高校生アンケートにおける定住意向は約4割にとどまっている状況です。

今後は、ニーズに応じた各種助成等の子育て支援策の充実や、働く場の確保に向けた取組を強化することで、若い世代に選ばれる地域づくりを推進することが重要です。

◇結婚・出産・子育てに関する希望の実現

本市における近年の合計特殊出生率は、平成30（2018）年以降1.10を下回り、全国や茨城県に比べて低い水準でほぼ横ばいの推移となっています。出生数についても減少傾向となっており、自然動態は大幅な自然減の状態が続いています。なお、我が国では出産の多くが嫡出子であることを踏まえると、若い世代の女性の婚姻の状況が出生数に影響するものと思われますが、20代後半～40代までの未婚率は、全国や茨城県に比べて、すべての年代で本市が高い状態にあります。

一般アンケートでは、現在結婚していない人の4割以上が『結婚したい』と回答しており、中学生・高校生アンケートでは、約6割が「結婚したい」、約半数は子どもが「欲しい」と回答していることから、今後は、早い段階からの結婚推進や子育て家庭への経済的支援の充実、子育て環境の整備等を一体的に進めることで、高い未婚率の解消や出産に関する希望の実現を支援することが重要です。

◇持続可能で魅力的な地域づくり

全国的な傾向と同様に、本市においても人口減少、少子高齢化の進行が加速しており、近年の総人口の推移をみると、第2期総合戦略による予測を上回るペースでの人口減少が進んでいることがわかります。

引き続き、様々な少子化対策、人口減少対策を講じていくものの、長期的視点での人口減少は避けられない状況のなか、将来にわたり地域の活力を維持し、誰もが安心安全に暮らせる地域づくりを実現するためには、地域の個性を活かし、デジタルの力を活用しながら、地方創生の取組を加速化・深化させていくことが必要です。また、一般アンケート及び中学生・高校生アンケートでは、幸福度が高い人ほど地域への愛着度が高く、一般アンケートでは幸福度が高い人ほど定住意向が高いといった相関関係がみられることから、今後の地域づくりの推進にあたっては、市民の幸福度・生活満足度の向上への視点を重視した取組を推進することも重要です。

Ⅵ デジタル田園都市構想総合戦略（第3期総合戦略）

Ⅰ 地域ビジョン

国の示す「デジタル田園都市国家構想総合戦略」では、地域においてそれぞれが抱える社会課題の解決を図るため、地域ビジョン（＝自らの地域が目指す理想像）を再構築したうえで、取組を推進することとしています。

総合戦略は、本市の目指すまちの将来像を実現していくとの考えから、「常陸太田市第6次総合計画（平成29年度～令和8年度）」で掲げる“まちの将来像”を地域ビジョンとして踏襲するものとします。



幸せを感じ、暮らし続けたいと思うまち 常陸太田
～子育て上手その先へ さらなる魅力の創造～



2 基本目標

第3期総合戦略における目標（令和11（2029）年）

常住人口 41,400 人

【数値目標（令和11（2029）年度）】

基本目標1	■市内総生産額 119,059 百万円【令和元～令和3年度平均】▶119,924 百万円 ■市民一人当たりの平均所得金額 2,692 千円【令和3～令和5年度平均】▶2,945 千円
基本目標2	■人口の社会増減数 -318 人【令和3～令和5年度平均】▶33 人
基本目標3	■婚姻数 99 組【令和3～令和5年度平均】▶100 組 ■出生数 178 人【令和3～令和5年度平均】▶180 人
基本目標4	■市民アンケートにより「住み続けたい」と答えた人の割合 68.5%【令和6年度】▶75% ■市民の幸福度 6.64/10【令和6年度】▶8/10

基本目標1 稼ぐ地域をつくる

基本目標2 本市への人の流れをつくる

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標4 魅力的な地域をつくる

デジタル技術の
活用促進

【施策体系】

基本目標	具体的な施策
1 稼ぐ地域をつくる	(1) 商業・業務施設の誘致促進
	(2) 企業等の経営強化支援
	(3) 起業・創業・就労の促進
	(4) 農業の振興
	(5) 林業の振興
2 本市への人の流れをつくる	(1) 移住・定住の促進
	(2) 交流人口・関係人口の創出、拡大
3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	(1) 結婚推進
	(2) 妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援
	(3) 安心して子育てできる環境づくり
4 魅力的な地域をつくる	(1) 安心して暮らせるまちづくりの推進
	(2) 持続可能で魅力的なまちづくりの推進
	(3) 誰もが活躍できるまちづくり
	(4) デジタル実装を加速化するための環境整備

3 施策の展開

基本目標Ⅰ 稼ぐ地域をつくる

【関連するSDGs】



【重要目標達成指標 (KGI)】

指標	基準値 (令和元(2019)~令和3(2021)年度平均)	目標値 (令和11(2029)年度)
市内総生産額	119,059 百万円	119,924 百万円
市民一人当たりの平均所得金額	2,692 千円	2,945 千円

【基本的方向】

- ◆国道 349 号バイパス沿道地区（東部地区）への市街地開発や市道 0139 号線の整備推進により、新たな雇用の創出や、地域内における経済の好循環の促進を図ります。
- ◆既存企業等の生産性向上や競争力強化に向けた支援や、UIJ ターン等による起業・創業・就労しやすい環境づくり、魅力的な雇用の場を創出し、若い世代の移住・定住の促進を図ります。
- ◆生産性・販売力の向上や担い手の確保に努めることで、持続可能な農業の振興を図ります。
- ◆森林環境譲与税を活用し、森林整備の推進、木材利用の拡大、林業の担い手の増加を図り、森林の循環を推進します。

【具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)】

(1) 商業・業務施設の誘致促進

国道349号バイパス沿道地区（東部地区）への新たな市街地開発及び市道0139号線の整備を引き続き進め、魅力的な商業・業務施設の誘致を行い、雇用の創出、買い物環境の充実等を図ります。

重要業績評価指標	基準値 (令和5(2023)年度)	目標値 (令和11(2029)年度)
東部地区における就業者数(累計)	436 人(R2~R5 累計)	640 人(R2~R11 累計)
東部地区への進出企業決定数(累計)	23 企業(R2~R5 累計)	36 企業(R2~R11 累計)
主な事業	○東部土地区画整理事業 ○市道 0139 号線整備事業	

(2) 企業等の経営強化支援

商工業者等が行う製品・サービス開発、販路拡大、人材教育、DXの推進、事業承継、空き店舗改修等への支援のほか、災害等の緊急時に備えた事業継続計画(BCP)等の策定・実践支援を行い、企業等の生産性向上と競争力・経営強化を図ります。

重要業績評価指標	基準値 (令和3(2021)~令和5(2023)年度平均)	目標値 (令和11(2029)年度)
市の補助事業に取り組む件数	28 件	28 件

主な事業	○中小企業ビジネスチャレンジ応援事業 （中小企業等販路拡大事業費補助、中小企業等技能訓練事業費補助、経営革新支援事業費補助、中小企業等 DX 促進事業費補助、中小企業等事業承継補助、空き店舗改修費補助、中小企業等 BCP 関連事業費補助）
------	--

デジタル活用

市内中小企業者が実施するデジタル技術を活用した経営課題の解決や事業転換を目指す取組等に対する支援を行い、中小企業者のデジタル化を促進します。

(3) 起業・創業・就労の促進

UIJターン等により起業・創業をする人へ、施設借上や設備等に係る経費を支援するほか、市民雇用奨励金の交付や就職面接会の開催により、企業が求める優秀な人材の確保を支援するとともに、優遇措置等による企業誘致を行います。

重要業績評価指標	基準値 (令和3(2021)~令和5(2023)年度平均)	目標値 (令和11(2029)年度)
市の補助事業を活用した起業・創業者数	3人	3人
重要業績評価指標	基準値 (令和5(2023)年度)	目標値 (令和11(2029)年度)
工業団地立地企業の従業員数	1,127人	1,160人
主な事業	○起業・創業・就労支援事業 ○企業立地促進事業	

(4) 農業の振興

生産基盤の整備、農業施設の高度化、農用地の利用集積、農産物の高付加価値生産及び多品目生産や加工品開発、販路拡大等のための支援を行うほか、未来技術を活用した効率的な農業経営への支援等を推進するとともに、経営力のある農業経営者を育成することで、農業の生産力・販売力向上等による農業所得の向上を図ります。また、新規就農者への家賃支援、中古農機購入補助、UIJターン就農奨励金の交付を行うほか、都内で開催される就農相談会へ積極的に参加し、農業後継者の育成と確保を図り、農業の振興を図ります。

重要業績評価指標	基準値 (令和5(2023)年度)	目標値 (令和11(2029)年度)
農業産出額	376千万円	376千万円
重要業績評価指標	基準値 (令和3(2021)~令和5(2023)年度平均)	目標値 (令和11(2029)年度)
認定農業者数	153人	156人

主な事業	○農業生産基盤整備単土地改良事業 ○農地中間管理事業 ○生産振興事業 ○販路拡大促進事業 ○道の駅推進事業 ○チーズプロジェクト推進事業 ○担い手支援事業
------	---

(5) 林業の振興

森林環境譲与税を活用し、森林整備の推進、木材利用の拡大、林業の担い手の増加を図るための事業に取り組むとともに、効率的な林道整備に加え、広域的な市道との一体的な整備をすることにより林道の振興を図ります。また、市内森林の長期的な整備により、伐って、使って、植えて、育てる、森林の循環を推進します。

重要業績評価指標	基準値 (令和5(2023)年度)	目標値 (令和11(2029)年度)
森林経営管理制度による森林整備面積	1.5ha	7ha
市所有森林の整備面積(累計)	—	149ha(R7~R11 累計)
主な事業	○森林環境譲与税活用森林整備事業 ○市有林整備事業(R6開始) ○林道整備事業	

基本目標2 本市への人の流れをつくる

【関連するSDGs】



【重要目標達成指標 (KGI)】

指標	基準値 (令和3(2021)~令和5(2023)年度平均)	目標値 (令和11(2029)年度)
人口の社会増減数	-318人	33人

【基本的方向】

- ◆各種助成による支援や空き地・空き家の有効活用、市内外に向けた本市の魅力情報の発信等により、移住・定住の促進を図ります。
- ◆「消滅可能性自治体」からの脱却を目指し、特に新婚世帯や子育て世帯といった若い世代や女性に選ばれる地域づくりを推進します。
- ◆観光の振興や、新総合体育館の整備等によるスポーツ等を通じた交流人口の拡大、また、本市と多様なつながりを持つ関係人口の創出・拡大に取り組むことで、本市への新たな人の流れをつくり、地域の活性化を図ります。

【具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)】

(1) 移住・定住の促進

新婚家庭家賃助成や定住促進等助成等のほか、空き地・空き家の活用等を推進することで、新婚世帯・子育て世帯等の若い世代や女性の移住・定住の促進を図ります。

また、首都圏でのPR・移住相談の実施や、市ホームページ、SNS、デジタルパンフレット等の活用により、本市の魅力を外内に発信します。

重要業績評価指標		基準値 (令和3(2021)~令和5(2023)年度平均)	目標値 (令和11(2029)年度)
市の助成事業等を活用した転入者数		184人	200人
主な事業	○住宅取得促進助成事業 ○ひたちおおた暮らし促進事業 ○新婚家庭家賃助成事業 ○奨学資金貸付金返還免除制度 ○定住促進住宅等借上事業 ○わくわく茨城生活実現事業 ○JT跡地利活用事業		

デジタル
活用

情報周知・広報に、市ホームページ、SNS、デジタルパンフレット等を活用します。
各種助成金の申請に電子申請を活用します。

(2) 交流人口・関係人口の創出、拡大

茨城県や近隣自治体との連携による地域資源を活用した新たなツーリズム等の推進や、近年増加している外国人観光客の受入れ体制の整備を進めるほか、広域的な幹線道路の整備を推進し、本市における観光振興を図ります。

また、新たなスポーツ交流拠点として新総合体育館を令和10年度供用開始に向けて整備し、スポーツを通じた新たなひとの流れを生み出すとともに、本市に継続的に関与する関係人口の創出・拡大に、地域、企業、各種団体等と連携して取り組みます。

重要業績評価指標		基準値 (令和5(2023)年度)	目標値 (令和11(2029)年度)
観光施設入込客数		1,173,751 人	1,202,000 人
市外から市の各種イベントへの来場者数		103,383 人	141,000 人
ふるさと納税寄附件数(年間延べ人数)		5,931 件 ※令和6(2024)年度:17,798 件(1月末現在)	50,000 件
主な事業	○交流人口拡大推進事業 ○各種イベント開催補助事業 ○おもてなし推進事業 ○インバウンド推進事業 ○県北教育旅行推進事業 ○新総合体育館整備事業 ○市道 0139 号線整備事業(再掲) ○ふるさと常陸太田寄附推進事業		

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【関連するSDGs】



【重要目標達成指標 (KGI)】

指標	基準値 (令和3(2021)~令和5(2023)年度平均)	目標値 (令和11(2029)年度)
婚姻数	99 組	100 組
出生数	178 人	180 人

【基本的方向】

- ◆様々な出会いの場の創出により結婚を推進することで、婚姻数の増加を図り、高い未婚率の解消に努めます。
- ◆子育てに関する経済的負担の軽減や、仕事と育児の両立支援等の子育てしやすい環境づくりを推進することで、子育て世帯の移住・定住の促進を図ります。
- ◆ワーク・ライフ・バランスの向上等、働きやすい環境整備を進めることで、新婚世帯・子育て世帯等の若い世代の移住・定住先として選ばれる地域づくりを推進します。

【具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)】

(1) 結婚推進

「結婚相談センターYOU愛ネット」による相談体制の充実を図るほか、県と連携したAIマッチングシステムの提供や、独身男女を対象としたイベント等の開催により、様々な出会いの場の創出に努めます。

重要業績評価指標	基準値 (令和3(2021)~令和5(2023)年度平均)	目標値 (令和11(2029)年度)
結婚推進事業による成婚者数	12 組	15 組
主な事業	○結婚推進事業	

デジタル
活用

「いばらき出会いサポートセンター」と連携した AI マッチングシステムの提供等により、出会いを支援します。

(2) 妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援

妊産婦医療費の助成や妊婦インフルエンザ予防接種助成、不妊治療費、不育症治療費の助成等を行うほか、助産師派遣の継続実施等、妊娠・出産に伴う不安解消と経済的支援を推進します。

重要業績評価指標		基準値 (令和5(2023)年度)	目標値 (令和11(2029)年度)
保健師等と面接をした妊婦の割合		100%	100%
主な事業	○妊産婦医療費助成事業(市単独分) ○安心子育て応援事業 ○不妊治療費助成事業 ○不育症治療費助成事業 ○産後ケア事業 ○妊婦等包括相談支援事業		

(3) 安心して子育てできる環境づくり

乳幼児・小中学生・高校生相当医療費助成や子ども夜間診療、幼稚園・保育園・こども園給食費の無料化、中学生・高校生への通学定期券購入助成等、本市が他の自治体に先駆けて進めてきた子育てに関する切れ目のない支援を推進するとともに、市内外に向けた情報発信を行います。

また、幼稚園、小中学校の教育環境の整備・充実を図るほか、保育園、認定こども園、放課後児童クラブ等の充実を図り、共働き世帯等のさらなる支援に努めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの向上を図り、仕事と育児の両立をサポートします。

重要業績評価指標		基準値 (令和3(2021)~令和5(2023)年度平均)	目標値 (令和11(2029)年度)
子育て世帯の社会増減数(6歳以下の子がいる世帯)		2世帯	10世帯
主な事業	○乳幼児・小中学生・高校生相当医療費助成事業(市単独分) ○安心子育て応援事業(再掲) ○子どもの学習・生活支援事業 ○ファーストバースデイ祝品贈呈事業 ○子育てに優しい街づくり啓発事業 ○地域子育て支援センター運営事業 ○ファミリーサポートセンター運営事業 ○放課後児童クラブ設置運営事業 ○路線バス利用学生通学定期券購入助成事業 ○小中学生遠距離通学費助成事業		

基本目標4 魅力的な地域をつくる

【関連するSDGs】



【重要目標達成指標 (KGI)】

指標	基準値 (令和6(2024)年度)	目標値 (令和11(2029)年度)
市民アンケートにより「住み続けたい」と答えた人の割合	68.5%	75%
市民の幸福度	6.64/10	8/10

【基本的方向】

- ◆防災・防犯対策の推進や、医療・福祉環境の充実等により、誰もが生涯にわたり、安心・安全に暮らせる環境を整備します。
- ◆次世代技術を活用した自動運転 EV バスや乗合タクシー等の移動手段の確保により、利便性の高い暮らしの実現を図るとともに、カーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進により、持続可能なまちづくりの実現を目指します。
- ◆誰もが生涯を通じ、健康で活躍できる地域社会の実現を目指し、人口減少社会における地域の活力維持を図ります。
- ◆教育を通して子どもたちの郷土愛を育むとともに、魅力的なまちづくりを推進し、常陸太田市に住みたい、住み続けたいと思う人を増やします。
- ◆行政手続き等のオンライン化の推進により、市民の利便性向上や行政事務の効率化・迅速化を図るとともに、年代や地域によらず、誰もがデジタル化の恩恵を受けることができる環境づくりを推進します。

【具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)】

(1) 安心して暮らせるまちづくりの推進

平常時から地域の防災力や防災意識の向上に努めることで、防災体制の強化を図るとともに、新たな防災拠点として新総合体育館の整備を推進します。

また、ラピッドカーの共同運営や休日当番医、子ども夜間診療のほか、医療施設等への移動時間短縮に向けて本市と日立市を結ぶ市道0139号線の整備を推進することで、緊急医療体制を整えます。

重要業績評価指標		基準値 (令和5(2023)年度)	目標値 (令和11(2029)年度)
自主防災会訓練及び出前講座年間実施団体数		66 団体	90 団体
休日当番医開設率		100%	100%
主な事業	○防災体制の整備 ○避難行動要支援者名簿作成 ○防犯灯設置事業 ○空き地・空き家適正管理事業 ○安心子育て応援事業(再掲) ○ラピッドカー共同運営事業 ○市道0139号線整備事業(再掲) ○新総合体育館整備事業(再掲)		

(2) 持続可能で魅力的なまちづくりの推進

鉄道、路線バス、乗合タクシー等の多様な公共交通を維持するとともに、国や交通事業者等と連携し、自動運転EVバスの安定走行及び拡充を目指します。

また、カーボンニュートラルの実現に向けて、温室効果ガスの削減に努めることで、持続可能で魅力的なまちづくりを推進します。

重要業績評価指標		基準値 (令和5(2023)年度)	目標値 (令和11(2029)年度)
公共交通年間利用者数		594,533 人	605,000 人
重要業績評価指標		基準値 (令和3(2021)~令和5(2023)年度平均)	目標値 (令和11(2029)年度)
省エネ機器等補助金活用件数		259 件	260 件
主な事業	○交通対策事業 ○公共交通次世代技術導入事業 ○カーボンニュートラル推進事業		

デジタル
活用

自動運転 EV バスによる安全で安定的な定常運行の継続に取り組むとともに、予約型 AI 乗合タクシーによる利便性の向上を図ります。

(3) 誰もが活躍できるまちづくり

世代を問わず誰もが居場所と役割を持ってつながり、その能力を活かし、生涯を通じ健康で活躍できる地域社会の実現を目指します。

重要業績評価指標		基準値 (令和5(2023)年度)	目標値 (令和11(2029)年度)
65 歳以上の要介護2以上の割合		9.27%	8.77%
社会教育施設年間延べ利用者数		444,615 人	580,000 人

主な事業	○フレイル対策事業 ○新総合体育館整備事業(再掲) ○生涯学習講座等推進事業 ○生涯学習フェスティバル ○ぼくらのまちをぼくらがつくるプロジェクト
------	---

(4) デジタル実装を加速化するための環境整備

市の行政情報の発信や行政手続き等が可能な行政情報アプリ「じょうづるさんナビ」の運用や、行政手続きのオンライン申請(電子申請)の推進等により、市民の利便性向上や行政事務の効率化・迅速化を図ります。

また、デジタル技術の活用に係る機会や必要な能力が、社会階層(年齢や所得)や地域によって差が生じることのないよう、情報格差(=デジタルデバйд)の解消に努めます。

重要業績評価指標		基準値 (令和5(2023)年度)	目標値 (令和11(2029)年度)
「じょうづるさんナビ」ダウンロード数		3,805DL	13,600DL
電子申請数		12,548 件	30,000 件
スマートフォンを使いこなすことができる高齢者の割合		71.4%	80.0%
主な事業	○行政情報アプリ運用事業 ○電子申請推進事業 ○デジタルデバйд対策事業		

デジタル活用

- ・行政手続等のオンライン申請(電子申請)や電子決済等の促進、各種情報のデジタル発信(プッシュ通知)の推進等を図ります。
- ・電子申請可能な市の行政手続きについて、「いばらき電子申請・届出サービス」上に申請入力フォームを作成します。
- ・スマートフォン教室の開催等により、デジタル化に対応できる市民を増やすとともに、地域におけるデジタルデバйдの解消に努めます。

VII 進行管理

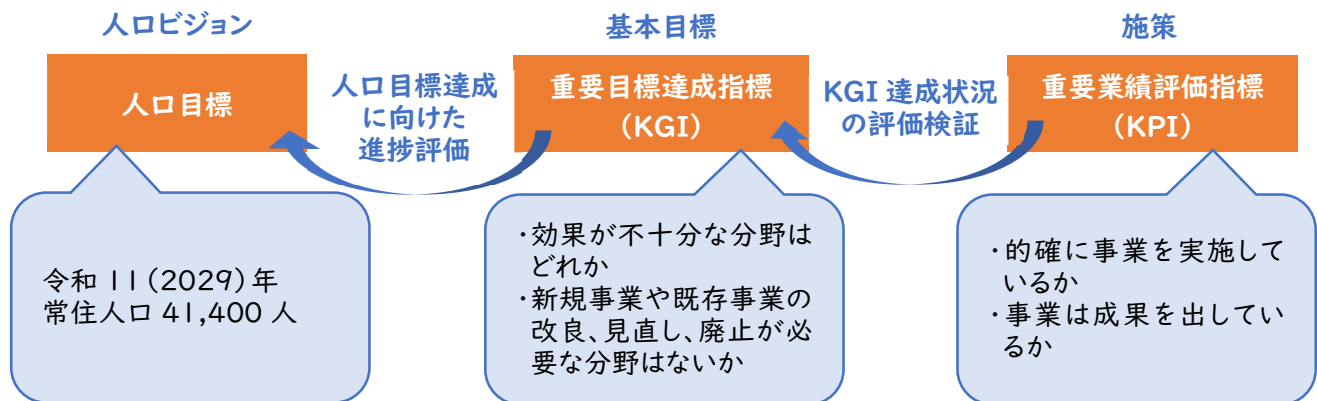
I 進行管理の体系

事業を着実かつ効果的に展開し、目標を達成していくためには、的確な計画策定とともに、計画の徹底した進行管理が不可欠です。

計画の進行管理は、人口ビジョンで示す人口目標、重要目標達成指標（KGI）、重要業績評価指標（KPI）の3階層の指標による評価・検証を行います。

3階層の指標のうち、基本目標ごとに設定した重要目標達成指標（KGI）により、人口目標の達成に向けた基本目標の進捗状況の評価を行い、効果が不十分な分野については、新たに展開すべき事業、既存事業の改良、見直し、さらには廃止について検討します。

また、施策ごとに設定した重要業績評価指標（KPI）により、重要目標達成指標（KGI）の達成に向けた各事業の実施内容と効果について点検・精査を行い、無駄の排除とより大きな効果を得るための事業実施方法の改善について検討します。



2 進行管理の方法

関係各部課等において、各展開事業の実施状況や実施上の課題、継続の適否や改善事項等を整理し、毎年度、外部有識者による検証・評価を行います。

また、検証・評価結果については、常陸太田市まち・ひと・しごと創生本部に報告し、次年度の事業の予算化や組織体制等に反映することとします。

令和7(2025)年3月

発行 常陸太田市

編集 常陸太田市 企画部 企画課

〒313-8611 茨城県常陸太田市金井町 3690

TEL 0294-72-3111(代表)

